

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第73期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 西松建設株式会社

【英訳名】 Nishimatsu Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 晴 貞

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目20番10号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 小野 雅 生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目20番10号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 小野 雅 生

【縦覧に供する場所】 西松建設株式会社 東関東支店
千葉県中央区新宿二丁目3番8号
西松建設株式会社 横浜支店
横浜市西区北幸二丁目8番19号
西松建設株式会社 中部支店
名古屋市東区泉二丁目25番13号
西松建設株式会社 関西支店
大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	449,060	492,526	432,694	424,047	396,823
経常利益又は 経常損失() (百万円)	9,450	6,474	3,522	7,939	6,432
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	4,184	7,466	2,955	2,569	40,092
純資産額 (百万円)	204,750	195,181	168,543	154,024	116,599
総資産額 (百万円)	724,744	713,713	649,079	589,982	414,393
1株当たり純資産額 (円)	737.70	703.26	605.83	553.52	417.92
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	15.02	26.91	10.65	9.26	144.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	12.11			8.56	
自己資本比率 (%)	28.3	27.3	25.9	26.0	28.0
自己資本利益率 (%)	2.14			1.60	
株価収益率 (倍)	32.09			8.53	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	269	17,411	10,929	8,040	4,064
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,870	14,058	1,656	27	16,750
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,342	344	23,061	172	23,782
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	87,765	84,973	72,620	63,753	60,835
従業員数 (名)	3,890	3,976	3,927	3,754	3,566

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は就業人員を表示している。

3 第70期、第71期及び第73期連結会計年度は当期純損失となったため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率を記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	446,047	476,222	414,036	408,859	390,296
経常利益又は 経常損失() (百万円)	8,200	5,772	1,729	6,150	6,149
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,521	7,362	3,238	1,664	36,970
資本金 (百万円)	23,513	23,513	23,513	23,513	23,513
発行済株式総数 (千株)	277,957	277,957	277,957	277,957	277,957
純資産額 (百万円)	199,122	191,122	163,692	148,522	114,083
総資産額 (百万円)	709,393	692,764	623,579	568,130	397,883
1株当たり純資産額 (円)	717.47	688.80	590.08	535.56	411.42
1株当たり配当額 (円)	9.00	9.00	9.00	4.00	4.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	12.69	26.53	11.67	6.00	133.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	10.22			5.53	
自己資本比率 (%)	28.1	27.6	26.3	26.1	28.7
自己資本利益率 (%)	1.85			1.07	
株価収益率 (倍)	37.98			13.17	
配当性向 (%)	70.92			66.67	
従業員数 (名)	3,853	3,698	3,641	3,426	3,327

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は就業人員を表示している。

3 第70期、第71期及び第73期は当期純損失となったため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向を記載していない。

2 【沿革】

当社は明治7年西松桂輔が初めて土木建築請負の業をおこし、大正3年6月西松光次郎は西松工業所の名称で独立経営を開始した。

その後、昭和4年12月合資会社西松組を設立したが、昭和12年9月新たに株式会社西松組を設立し、合資会社西松組を吸収合併して名実共に当社が誕生した。

この間、東京、京城、新京、大阪、熊本、北京、台北等に支店を置き内外各地の鉄道工事、道路、河川港湾工事、水力発電工事等に従事し、戦後に至って新技術を導入し、建築部門の拡充等により総合建設業者としての地位を確立すると共に昭和23年7月西松建設株式会社と改称した。

戦後の主な変遷は次のとおりである。

年月	概要
昭和23年7月	社名を西松建設株式会社と改称
昭和23年11月	東北支店(仙台市)開設
昭和24年10月	建設業法により、建設大臣登録(イ)第8号の登録完了
昭和25年6月	技術研究所開設
昭和26年9月	四国支店(高松市)開設、熊本支店(大正15年3月開設)を九州支店(福岡市)と改称
昭和32年10月	多摩川工場開設
昭和33年1月	中部支店(名古屋市)開設
昭和36年2月	松栄不動産(株)を設立(連結子会社)
昭和36年11月	東京証券取引所第2部に上場
昭和37年5月	東京建築支店開設
昭和37年8月	本社新社屋完成
昭和38年8月	東京証券取引所第1部に上場
昭和39年2月	札幌支店開設
昭和40年6月	香港支店開設
昭和40年10月	平塚製作所開設(多摩川工場移転)
昭和41年4月	中国支店(広島市)開設
昭和47年5月	横浜支店開設
昭和48年5月	定款を一部変更し、会社の目的に不動産取引業を追加
昭和48年6月	宅地建物取引業法改正により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第1743号の免許を取得
昭和48年6月	建設業法の改正により建設大臣許可(特-48)第1100号を取得
昭和49年11月	東関東支店(千葉市)開設
昭和57年6月	定款を一部変更し、会社の目的に建設用機器、材料の設計製造販売及び賃貸に関する業務を追加
平成10年1月	愛川衝撃振動研究所(神奈川県愛甲郡)開設
平成14年9月	関東支店と東京建築支店を統合
平成15年6月	定款を一部変更し、会社の目的に厚生、医療事業等を追加
平成17年4月	北陸支店(新潟市)開設
平成20年12月	海外支店(東京都港区)開設
平成21年6月	在京支店の管理部門を統合し、関東土木支店及び関東建築支店を新設
平成22年3月	西松地所(株)を設立(連結子会社)
平成22年6月	松栄不動産(株)を吸収合併・解散(連結子会社)

(注) 平成22年7月より支社制度に移行する予定である。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社14社、関連会社7社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、下記のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

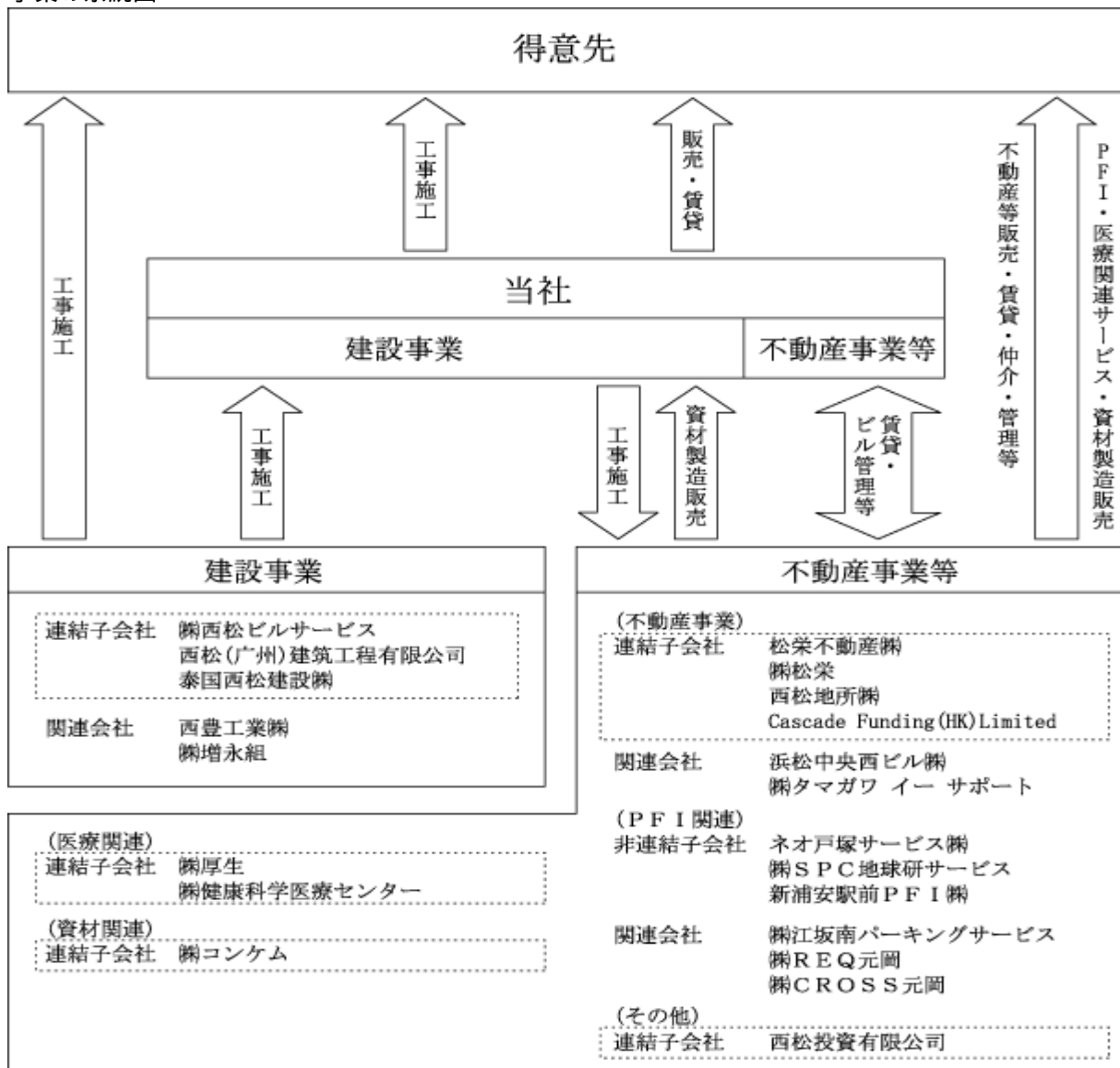
(建設事業)

- ・当社及び連結子会社である(株)西松ビルサービス他2社、関連会社の西豊工業(株)他1社が営んでおり、(株)西松ビルサービス、西豊工業(株)、(株)増永組に工事の一部を発注している。

(不動産事業等)

- ・当社、連結子会社である松栄不動産(株)、(株)松栄、西松地所(株)及び関連会社の浜松中央西ビル(株)他1社が不動産の販売・賃貸・管理等を営んでいる。なお、西松地所(株)は、平成22年3月8日に松栄不動産(株)の吸収分割承継会社として新規に設立され、松栄不動産(株)は、平成22年6月1日の吸収分割と同日に当社へ吸収合併により解散した。
- ・連結子会社のCascade Funding(HK)Limitedは、新規に設立され、香港において当社所有不動産の賃貸を行い、当社に資金の貸付を行っている。
- ・非連結子会社であるネオ戸塚サービス(株)他2社及び関連会社3社は、PFI事業の主体企業である。
- ・連結子会社の(株)厚生及び(株)健康科学医療センターは、陽電子放射断層撮影装置「PET」を配備した医療施設の賃貸・管理等を行っている。
- ・資材関連の連結子会社である1社は、建設資材の製造、販売を行なっている。
- ・連結子会社の西松投資有限公司は、香港での外貨建て投資資産の運用・管理を行っている。

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有 割合(%)	関係内容
松栄不動産(株)	東京都港区	400 百万円	不動産事業等	100.00	当社に対し工事の一部を発注し、建物等を賃貸している。また、当社所有の土地等を賃借しているほか、当社より資金の貸付を受けている。 役員の兼任等 3名
西松地所(株)	東京都港区	10 百万円	不動産事業等	100.00	役員の兼任等 3名
(株)西松ビルサービス	東京都港区	100 百万円	建設事業	100.00	当社グループから工事の一部を受注している。 役員の兼任等 4名
西松(广州)建筑工程有限公司 (注) 6	中華人民共和国	6,207 千RMB	建設事業	100.00	役員の兼任等 3名
(株)コンケム	東京都港区	10 百万円	不動産事業等	100.00	当社に対して建設資材の一部を販売している。 役員の兼任等 4名
(株)松栄 (注) 4	東京都渋谷区	30 百万円	不動産事業等	100.00 (70.00)	役員の兼任等 3名
泰国西松建設(株) (注) 2 (注) 6	タイ王国	5,000 千B	建設事業	49.00	役員の兼任等 1名
(株)厚生 (注) 5	宮城県仙台市	400 百万円	不動産事業等	60.00	当社より資金の貸付を受けている。 役員の兼任等 5名
(株)健康科学医療センター (注) 5	大阪府大阪市	10 百万円	不動産事業等	100.00	当社より資金の貸付を受けている。 役員の兼任等 3名
西松投資有限公司 (注) 6	香港	67,777 千HK\$	不動産事業等	100.00	当社が金融機関からの借入に対し、債務保証を行っている。 役員の兼任等 2名
Cascade Funding(HK)Limited (注) 3 (注) 4 (注) 6	香港	7,600 千HK\$	不動産事業等	[100.00]	当社所有不動産の賃貸を行っている。 また、当社に対し資金の貸付を行っている。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 泰国西松建設(株)に対する議決権所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

3 Cascade Funding(HK)Limited については、当社が無議決権優先株式出資を行っているCascade Holding Limited〔緊密な者〕を通じて間接保有する特別目的会社であるが、同社の権利義務および損益等のリスクが実質的に当社に帰属していると認められるため、同社を連結子会社としている。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示し、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で示している。

5 債務超過会社である。なお、債務超過額はそれぞれ以下の通りである。

(株)厚生 2,857百万円

(株)健康科学
医療センター 2,619百万円

6 外貨については以下の略号で表示している。

RMB = 中国人民幣, B = タイバーツ, HK\$ = 香港ドル

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	3,417
不動産事業等	149
合計	3,566

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,327	42.3	17.2	6,798

(注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加、企業収益の改善、政府の経済対策効果など、着実に持ち直してきているものの、失業率が依然として高水準にあるなど、厳しい状況が続いている。

このような状況の中で、当社グループは、グループの総力を挙げて業績の向上に努め、当連結会計年度の業績は、売上高は396,823百万円（前連結会計年度比6.4%減）となり、利益については、営業損失5,079百万円（前連結会計年度は営業利益8,234百万円）、経常損失6,432百万円（前連結会計年度は経常利益7,939百万円）となり、当期純損益については、当期純損失40,092百万円（前連結会計年度は当期純利益2,569百万円）となった。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

事業の種類別セグメント

（建設事業）

建設業界においては、公共投資は、平成21年度の補正予算の執行により総じて堅調に推移したが、民間設備投資は、設備過剰感が依然高水準にある等、引き続き厳しい受注環境となった。

また、当社は、財団法人東京都新都市建設公社発注の土木工事に係る独占禁止法違反事件、並びに外国為替及び外国貿易法違反事件及び政治資金規正法違反に関して、営業停止処分を受けた。

このような情勢のもと、当社の受注高は、厳しい受注環境を反映し、前期を下回り249,684百万円（前期比4.0%減：提出会社単体ベース）となり、売上高は383,739百万円（前連結会計年度比4.2%減）、営業損失は4,263百万円（前連結会計年度は営業利益5,105百万円）となった。

（不動産事業等）

不動産事業等については、不動産市場の低迷により、引き続き厳しい状況が続いている。このような状況下、当社グループの売上高は13,084百万円（前連結会計年度比43.8%減）、営業損失は649百万円（前連結会計年度は営業利益3,143百万円）となった。

所在地別セグメント

（日本）

国内においては、公共投資は、政府の経済対策効果などにより総じて堅調に推移したものの、民間設備投資は、設備過剰感から投資が抑制され、厳しい受注環境が続いた。その状況下で、売上高は283,916百万円（前連結会計年度比23.5%減）、営業利益は1,494百万円（前連結会計年度比81.2%減）となった。

（東南アジア）

東南アジア地域においては、新興国を中心に景気は回復しつつあるものの、建設業界にとっては引き続き厳しい市場環境が続いている。このような中で、海外大型工事の完成等により、売上高は94,094百万円（前連結会計年度比187.1%増）、営業損失は2,222百万円（前連結会計年度は営業損失518百万円）となった。

（その他の地域）

その他の地域では、アルジェリア東西高速道路建設工事等により、売上高は18,812百万円（前連結会計年度比は6.9%減）、営業損失は4,351百万円（前連結会計年度は営業利益789百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が21,358百万円となり、未成工事受入金や工事損失引当金の減少や仕入債務の減少があったものの、未成工事支出金の減少等により、4,064百万円の資金増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期預金の解約による収入や投資有価証券の売却等による収入等により、16,750百万円の資金増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入があったものの、新株予約権付社債の償還や短期借入金の減少等により、23,782百万円の資金減少となった。

これらの増減に為替換算差額を加味した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より2,917百万円減少し、60,835百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業等では、生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては、建設事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって、受注及び販売の状況については、可能な限り「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
第72期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	土木工事	323,578	101,173	424,752	144,282	280,470	41.7	117,079	128,173
	建築工事	275,916	158,939	434,855	248,012	186,843	8.7	16,185	237,929
	計	599,494	260,113	859,607	392,294	467,313	28.5	133,265	366,102
第73期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	土木工事	280,470	107,764	388,234	198,726	189,508	17.7	33,579	115,225
	建築工事	186,843	141,919	328,762	182,364	146,397	0.7	1,003	167,182
	計	467,313	249,684	716,997	381,091	335,906	10.3	34,583	282,408

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減高が含まれる。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越工事高 - 前期繰越工事高)に一致する。

4 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、第72期 8.2%、第73期 16.5%である。

第73期請負金額100億円以上の主なもの

香港鐵路有限公司

香港地下鉄西港線西營盤駅・香港大学駅及びトンネル

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第72期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	土木工事	38.4	61.6	100.0
	建築工事	38.6	61.4	100.0
第73期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	土木工事	11.9	88.1	100.0
	建築工事	35.2	64.8	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
第72期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	土木工事	65,875	40,477	37,929	26.3	144,282
	建築工事	11,215	232,756	4,040	1.6	248,012
	計	77,090	273,234	41,969	10.7	392,294
第73期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	土木工事	58,045	36,911	103,770	52.2	198,726
	建築工事	13,078	166,655	2,630	1.4	182,364
	計	71,123	203,566	106,400	27.9	381,091

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地域	第72期(%)	第73期(%)
東南アジア	51.8	82.3
その他	48.2	17.7
計	100.0	100.0

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第72期 請負金額10億円以上の主なもの

住友不動産(株)	(仮称)相模大野計画新築工事
三菱商事(株) 三菱地所(株)	(仮称)横浜駅西口再開発プロジェクト新築工事
三菱地所(株) 丸紅(株)	(仮称)S1W2.7商業施設(メルパルクサッポロ再開発計画) 既存建物地下解体/新築工事
北海道開発局	樺戸(二期)農業水利工事 徳富ダム第3期建設工事
西日本高速道路(株)	第二京阪道路 北島工事

第73期 請負金額50億円以上の主なもの

ELECTRICITE DE FRANCE	ナムツン2水力発電工事
東急不動産(株) (株)東急コミュニティー	戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業 共同ビル棟新地区工事他
ひぐらしの里北地区 市街地再開発組合	ひぐらしの里北地区再開発事業施設建築物新築工事
(株)タクマ 昭栄(株)	吹田市ごみ焼却施設建設工事 (仮称)西新井駅西口地区(A街区)開発プロジェクト工事

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先は、次のとおりである。

第72期	該当なし		
第73期	シンガポール交通局	45,214百万円	11.8%

(4) 手持工事高

(平成22年3月31日現在)

区分	国内		海外 (百万円)	合計 (百万円)
	官公庁(百万円)	民間(百万円)		
土木工事	81,557	15,284	92,666	189,508
建築工事	8,355	137,972	70	146,397
計	89,912	153,256	92,736	335,906

手持工事のうち請負金額50億円以上の主なもの

アルジェリア公共事業省	アルジェリア東西高速道路建設工事 東工区
国土交通省	東京国際空港D滑走路建設外工事
住友不動産㈱	(仮称)渋谷鷺谷町計画新築工事
アメリカ合衆国国防総省空軍	三沢米軍家族住宅改修工事 第2期、第3期
甲府紅梅地区市街地再開発組合	甲府紅梅地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続くなかで、アジアを中心とした海外経済の回復基調を背景に、生産や輸出の持ち直しによる企業収益の改善も見られ、景気が持ち直していくことが期待される。

しかしながら建設業界においては、公共建設投資は引き続き低調に推移し、さらに民間建設投資についても設備過剰感が依然高いなかで、当面、低水準で推移する可能性が高く、経営環境は今後とも厳しい状況が続くことが予想される。

当社は、平成21年5月15日に発表した中期経営計画（Nishimatsu Re-Birth Plan 2009）の最重要課題の一つである信頼回復に向けての「経営基盤の再構築」については、今後も継続して内部統制を充実させ、経営基盤を強固にしていく所存である。

もう一つの最重要課題である「収益力強化」に向けた取組み施策については、一定の成果はあったものの、計画初年度は目標未達成となった。今後も健全な財務体質を維持しつつ「安定的な利益を生み出す企業」を目指し、今回、受注計画・組織体制の見直しを含め、修正中期経営計画を策定した。

< 修正中期経営計画の基本方針 >

C S R活動の推進

収益力・受注力の強化（営業利益25億円以上）

事業リスク対応力の強化（海外工事、開発事業、住宅関連）

事業規模に応じた組織体制の確立（受注高2,500億円規模）

新規・成長分野への積極的取組み（環境、リニューアブル、原子力関連）

修正中期経営計画の最終年度における業績目標（単体）は、以下のとおりである。

< 平成23年度 計画値 >

	修正後	修正前
受注高	2,460	3,400
売上高 (内不動産事業等)	2,740 (50)	3,715 (40)
経常利益	20	30

当事業年度に実施した再発防止への取組み状況は、以下のとおりである。

< 信頼回復への取組み状況 >

1) コーポレート・ガバナンスの機能回復

内部統制システムの再構築

取締役会の有効性強化および効率性の確保

リスク管理体制の再構築

全社組織の見直しを実施、改善

平成22年4月1日付でCSRの推進・強化のため、CSR推進室を設置した。また、平成22年7月1日付で管理部門の集約化および効率化を図るため、支社制度を導入する予定である。

業務改革プロジェクト「Re-Birth Nishimatsu 21 Project」の実施

平成23年4月よりの新業務システム「RN21システム」の本稼働を目標に順調に準備を進めている。
社内規程の見直し・拡充

2) コンプライアンス意識の徹底に向けて

平成21年3月に制定した社とコンプライアンス基本方針を、全てのコンプライアンス施策の基本方針として周知徹底している。

コンプライアンス体制の強化

コンプライアンス委員会による定期的なモニタリングの実施

コンプライアンス研修プログラムの強化

内部通報制度の再整備（「Nishimatsu ホットライン」の開設）

人事政策の見直し

社内風土の改革

旧来の慣行との決別

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は下記のとおりである。当社グループは、これらのリスクの発生を認識し、発生した場合の対策を考え、影響の軽減を図っている。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 建設市場の動向

建設事業は請負形態をとっており、発注者が官公庁の場合は公共投資の予算により、民間の場合は企業の設備投資などの動向により、受注額が増減し、売上高に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に関し厳格な審査の実施や信用不安情報の早期収集など、信用リスク回避の方策を講じている。しかしながら、万一、発注者、協力会社などに信用不安が生じた場合、資金の回収不能や工期に影響を及ぼし、予定外の費用が発生し、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 重大事故の発生

安全管理には万全を期しているが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、天候状況などの予期しない原因により災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 偶発債務のリスク

関連会社等の借入金に対して、あるいはデベロッパーに対するマンションの売買契約手付金に対して債務保証を行なっているため、万一これらの取引先等に債務不履行が生じた場合、保証債務を履行することになり、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) カントリーリスク

東南アジアを中心に諸外国で事業を行なっているため、テロの発生及びその国の経済状況や政治状況の変動、法制度などの変更が行なわれた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 業績の季節的変動

当社グループの主たる事業分野である建設事業においては、受注工事高が下半期に偏重する傾向にある。したがって、連結会計年度の上半期と下半期の受注工事高に著しい相違があり、業績に季節的変動を及ぼす可能性がある。

(7) 施工物の不具合（瑕疵担保リスク）

品質管理には万全を期しているが、万が一欠陥が発生した場合には顧客に対する信頼を失うとともに、瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 金利水準及び為替相場の変動

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 資材価格の変動

主要建設資材が高騰した際に請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的な規制を受けている。当社グループにおいて違法な行為があった場合や、これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更があった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす場合がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社は、社会基盤整備の要請や顧客の要望に応えるべく、実践的な技術を中心に幅広く研究開発活動を行っている。

なお、子会社において研究開発活動は特段行われていない。

（建設事業）

当社においては、施工の効率化・高品質化に資する技術をはじめ、各種の環境関連技術および社会資本の再整備を視野に入れた技術に関する研究開発を行っている。また、戸田建設(株)との共同研究をはじめ、大学などの研究機関、異業種・同業種企業や公共機関との共同研究も積極的に進めている。

当連結会計年度における研究開発活動に要した費用総額は、882百万円（消費税抜き）であり、主な成果は以下のとおりである。

(1) 環境関連技術

大気環境技術である「西松式大気浄化システム」

「西松式大気浄化システム」は、首都高速中央環状新宿線の5箇所の換気所に採用されている。道路トンネル供用後の低濃度脱硝設備による大気環境保全が評価され、平成21年度土木学会環境賞を受賞した。

過熱蒸気による汚染土壌浄化技術「スーパースチーム工法」

PCBやダイオキシンに汚染された土壌を過熱蒸気で無害化する「スーパースチーム工法」が採用された神戸市のダイオキシン類汚染底泥無害化処理事業が、平成21年度土木学会環境賞を受賞した。

過熱蒸気によるアスベスト含有建材の無害化・再資源化技術

アスベスト含有建材を過熱蒸気により無害化する技術として、戸田建設(株)他と共同によるパイロット装置（処理能力5 t/日）の連続実験により、環境省の無害化判定基準に適合する処理技術を確立した。

薬剤を使用しない工事濁水処理技術

トンネル建設工事で発生する濁水の一次処理を、沈砂池に替わり凝集剤等の薬剤を一切必要とせず天然ヤシ繊維フィルターで行う、コンパクトで移動可能な装置を開発した。また、独立行政法人産業技術総合研究所と共同で、薬剤を使用せずに一次処理水を放流基準以下に処理し、かつ処理

に伴い発生する泥土を効率的に脱水・減容化する「環境に優しい工事濁水処理/泥土脱水システム」の研究を進めている。

発破掘削工法の振動・騒音低減技術「SG-Blasting工法」

発破掘削工法で、発破振動・騒音の抑制による周辺環境への影響低減や、余掘り低減による採算性向上を目的として「SG-Blasting工法」を戸田建設㈱と共同で開発した。発破パターン外周部の装薬孔やガイドホール（空孔）を計画した角度に穿孔することで、余掘り低減効果をさらに向上させる「さし角誘導支援システム」を実用化している。

(2) 防災・減災技術

高潮、高波による浸水被害対策

高潮、高波による浸水被害対策として、環境影響が少なく景観を阻害しない浮体構造物の開発を名古屋大学と共同で実施している。静穏時は既存の護岸天端高と同じになるように設置し、水面から一定の高さを保ち波浪などの水面変動に追従して上下に動くことで、越波量を大きく低減する。地震時の沈下を考慮した杭基礎の石油タンクへの適用

石油タンクの液状化対策や老朽化タンクの更新にパイルド・ラフト基礎（摩擦杭併用べた基礎）が有効であることを、危険物保安技術協会と東京工業大学との共同研究で、遠心模型振動実験により確認した。パイルド・ラフト基礎は、地震時に直接基礎と同程度の沈下量を生じるが不等沈下を抑制でき、液状化対策として地盤改良を併用した基礎に比べて安価に耐震性を向上できる。

格子状地盤改良杭工法「ヘッドロックパイル工法」

軟弱地盤での杭頭部の地盤を格子状に改良することで、低コストで建築基礎の耐震安全性向上、環境負荷低減を実現する「ヘッドロックパイル工法」を他社と共同で開発している。

シールドトンネル硬質地盤対応の可とう構造「フレックスリング工法」

硬質地盤に位置するシールドトンネルと立坑の接続部に、地震により発生する相対変位（伸縮、せん断が 25mm 以下）に追従する可とう構造を、弾性部材（2成分形ポリウレタン系シーリング材）で安価に構築する「フレックスリング工法」を開発した。

(3) 品質向上、施工合理化技術

携帯電話を活用した「コンクリート打設管理システム」

携帯電話を活用してコンクリート品質に関する情報管理を行う「コンクリート打設管理システム」を開発し、現場に適用している。コンクリート出荷時に生コン工場で入力された情報（配合、出荷時間、車両番号等）を打設箇所において携帯電話で確認するほか、施工場所での受入れ検査結果や打設開始・終了時刻など進捗管理データなどを携帯電話で入力・確認することができる。インターネットに接続し、「現場事務所」、「施工場所（荷卸し・試験・打設箇所）」および「生コン工場」でこれらの情報をリアルタイムに共有することが可能である。

覆工コンクリート養生システム「温（ぬく）ぬく」、「うるおい」

覆工コンクリートのひび割れ発生を抑制し耐久性向上を図るため、コンクリート打設からセントル型枠脱型後の初期養生期間での養生技術として、中小断面あるいは延長が短いトンネルを対象として、中空のポリプロピレン製板材を養生パネルに利用した工法を開発し、現場で適用している。

「温（ぬく）ぬく」：セントル保温養生技術。養生パネルをセントル型枠の内面側に設置する。

「うるおい」：覆工コンクリート養生技術。コンクリートとの接着面にポリエチレン製高発泡シートと不織布を貼りつけた養生パネルを、脱型後のコンクリート内面に設置する。

CFTコンクリート落とし込み工法

高強度コンクリートを圧入充填しているCFT柱を、呼び強度45、スランプ21cmのコンクリート落とし込み式（締め固め併用）で所要性能を確保する施工法を戸田建設㈱と共同で開発した。高強度コンクリートを普通コンクリートに変更により、大臣認定取得が不要となり早期着工およびコストダウンが可能である。

RCS工法

柱をRC造（コンクリート設計強度60N）、梁をS造で構成される混合構造を他社と共同で開発した。柱間隔を大きくできることから、倉庫、ショッピングセンターなどに本工法は適用可能である。

(不動産事業等)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、建設事業・不動産事業等ともに減収となったことにより、前連結会計年度と比較して27,224百万円減収(6.4%減)の396,823百万円となった。

売上総利益

建設事業では、海外における不採算工事の発生等により利益率は悪化し、不動産事業等総利益も不動産市場の低迷により、総額では前連結会計年度と比較して15,536百万円減益(51.8%減)の14,439百万円となった。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、人件費や経費の削減を積極的に進めた結果、前連結会計年度と比較して2,221百万円減少(10.2%減)の19,518百万円となった。

営業利益

以上により、当連結会計年度の営業利益は、営業損失5,079百万円(前連結会計年度営業利益8,234百万円)となった。

営業外収支

営業外収支は1,352百万円の支出超過となり、前連結会計年度と比較し1,057百万円悪化した。この主な要因は、投資有価証券の売却による受取配当金の減少と、支払利息の増加によるものである。なお、金融収支は、前連結会計年度762百万円の収入超過から当連結会計年度は284百万円の支出超過となった。

経常利益

以上により、当連結会計年度の経常利益は、経常損失6,432百万円(前連結会計年度経常利益7,939百万円)となった。

特別損益

特別利益は、主に投資有価証券売却益および固定資産売却益の計上により、5,134百万円となった。特別損失については、主に減損損失、早期退職者特別加算金等、デベロッパ関連損失の計上により、20,060百万円となった。

当期純利益

上記特別損失の計上や、繰延税金資産の取崩しにより、当連結会計年度の当期純利益は、当期純損失40,092百万円となった。(前連結会計年度は当期純利益2,569百万円)

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、未成工事支出金や有形固定資産並びに繰延税金資産等の減少により、前連結会計年度末に比べ175,589百万円減少し、414,393百万円となった。

負債

当連結会計年度末の負債は、繰延税金負債や早期退職者特別加算金等引当金等が増加したものの、未成工事受入金、工事損失引当金、支払手形・工事未払金等の減少により、前連結会計年度末に比べ138,164百万円減少し、297,794百万円となった。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したものの、利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ37,425百万円減少し、116,599百万円となった。なお、自己資本比率は、前連結会計年度と比べ2.0ポイント増加し、28.0%となった。

(3) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであ

る。

財政政策

当社グループの運転資金および設備投資資金については、内部資金または借入により調達している。外部調達資金は、主に再開発事業等関連不動産の取得を中心とする設備投資目的の資金である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、建設事業及び不動産事業を中心に設備投資を行い、その結果設備投資総額は683百万円となった。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

(建設事業)

当連結会計年度は、建設用機械を中心に設備投資を行い、その総額は174百万円であった。

(不動産事業等)

当連結会計年度は、再開発物件の保留床取得、賃貸物件の設備改修等を中心に投資を行い、その総額は509百万円であった。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) (注) 1					従業員 数(名)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具・ 工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
愛川衝撃振動研究所 (神奈川県愛甲郡愛川町)	建設事業	技術研究所	473	429	1,004 (6,096)	-	1,907	11
大里機材センター (埼玉県熊谷市)	建設事業	機材センター	161	6	1,489 (19,111)	-	1,657	3
ニューステージ札幌ビル (札幌市北区) (注) 2 (注) 3	不動産事業等	賃貸オフィス ビル	2,636	-	2,967 (2,016)	-	5,604	-
ザザンティ浜松西館 (浜松市中区) (注) 2 (注) 3	不動産事業等	賃貸店舗	856	-	0 (1,567)	-	856	-
フェスタ立花ビル (兵庫県尼崎市) (注) 2 (注) 3	不動産事業等	賃貸店舗	936	-	1,022 (1,317)	-	1,959	-

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) (注) 1					従業員 数(名)
				建物・ 構築物	機械、 運搬具・ 工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
松栄不動産(株)	グランパラッショ 甲陽園 (兵庫県西宮市) (注) 2 (注) 3	不動産事業 等	賃貸 マンション	530	-	121 (1,852)	-	652	-
"	成瀬ビル (東京都町田市) (注) 2 (注) 3 (注) 4	不動産事業 等	賃貸店舗	561	-	1,016 (6,112)	-	1,577	-
(株)健康科学 医療センター	東天満クリニック (大阪市北区) (注) 2 (注) 3	不動産事業 等	賃貸 医療施設	1,142	100	367 (728)	34	1,644	-

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 賃貸用設備のため従業員数は記載していない。
3 連結会社以外に賃貸されている設備である。
4 土地は提出会社から賃借している。なお、提出会社の帳簿価額及び面積を記載している。
5 現在休止中の主要な設備はない。
6 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備は下記のとおりである。

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料	備考
西松建設(株)	本社	建設事業	大型汎用コンピュータ (Primergy 6950)他	一式	4年また は5年間	12百万円	情報シス テム部

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

会社名	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定
		総額	既支払額			
西松建設(株)	業務改革プロジェクトRN21 統合業務パッケージ	1,000	226	自己資金 及び借入金	平成21年6月	平成23年3月

(不動産事業等)

不動産事業等への投資を予定しており、その計画は以下のとおりである。

重要な設備の新設

会社名	用途	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定
			総額	既支払額			
西松建設(株)	賃貸用施設等	土地・建物	4,453	0	自己資金 及び借入金	平成22年4月	平成23年3月

なお、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	277,957,513	277,957,513	東京証券取引所 市場第一部	単元株数は 1,000株である。
計	277,957,513	277,957,513		

(2) 【新株予約権等の状況】

2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成16年8月17日発行)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	12,500	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	31,645,569	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	395	
新株予約権の行使期間	平成16年8月31日～ 平成28年8月3日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 395 資本組入額 198	
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。 平成22年6月30日までの期間においては、本社債所持人は、ある四半期の初日から最終日までの期間において関連する預託日(本社債の要項に定義される。)が行使期間内である場合で、かつ、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が転換価額の120%を超える場合に限り、本新株予約権を行使することができる。平成22年7月1日以降の期間においては、本社債所持人は、関連する預託日が行使期間内である場合で、かつ、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日において転換価額の120%を超えた場合は、以降いつでも、本新株予約権を行使することができる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	12,500	

(注) 本新株予約権付社債は、本新株予約権付社債所持人の選択による繰上償還請求により、平成22年5月31日付けで繰上償還されることとなった。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項がない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)	1	277,957	0	23,513	0	20,780

(注) 転換社債の株式転換による増加

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	52	47	261	154	9	22,915	23,439	-
所有株式数 (単元)	6	84,920	5,799	19,480	55,513	21	110,628	276,367	1,590,513
所有株式数 の割合(%)	0.00	30.72	2.09	7.04	20.08	0.00	40.02	100.00	-

(注) 1. 自己株式667,290株は「個人その他」に667単元、「単元未満株式の状況」に290株含まれている。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同一である。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,841	4.26
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,403	3.38
シービーエヌワイディエフエイ インターナショナルキャップバリュポート フォリオ	1 2 9 9 O C E A N A V E N U E , 1 1 F , S A N T A M O N I C A , C A 9 0 4 0 1 U S A	8,152	2.93
資産管理サービス 信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	7,417	2.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,369	2.65
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	5,070	1.82
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	5,063	1.82
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	5,050	1.82
西松建設持株会	東京都港区虎ノ門1丁目20-10	4,136	1.49
三ツ星ベルト株式会社	兵庫県神戸市長田区浜添通 4丁目1-21	3,000	1.08
計		66,501	23.93

- (注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務にかかるものである。
- 2 シービーエヌワイディエフエイインターナショナルキャップバリュポートフォリオのわが国の常任代理人はシティーバンク銀行株式会社となっている。
- 3 ユービーエス・エイ・ジー(銀行)から平成21年5月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年5月15日現在、次のとおり株式等を保有している旨の報告を受けている。なお、平成21年5月22日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されていない。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株券等保有割合(%) 保有潜在株式含む
ユービーエス・エイ・ジー(銀行)	10,744	3.72
計	10,744	3.72

- 4 ソニー生命保険株式会社から平成21年5月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年5月15日現在、次のとおり株式等を保有している旨の報告を受けている。なお、平成21年5月23日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されていない。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株券等保有割合(%) 保有潜在株式含む
ソニー生命保険株式会社	11,840	4.09
計	11,840	4.09

- 5 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年6月15日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成21年6月8日現在、次のとおり株式等を保有している旨の報告を受けている。なお、平成21年6月9日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されていない。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株券等保有割合(%) 保有潜在株式含む
三菱UFJ信託銀行株式会社	7,613	2.74
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	3,477	1.24
三菱UFJ投信株式会社	571	0.21
計	11,661	4.15

- 6 株式会社みずほコーポレート銀行から平成21年11月9日付で提出された大量保有報告書により、平成21年10月30日現在、次のとおり株式等を保有している旨の報告を受けている。なお、平成21年11月10日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されていない。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株券等保有割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	9,032	3.25
株式会社みずほコーポレート銀行	5,070	1.82
計	14,102	5.07

- 7 フィデリティ投信株式会社から平成21年12月7日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成21年11月30日現在、次のとおり株式等を保有している旨の報告を受けている。なお、平成21年12月8日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されていない。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	9,169	3.30
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	1,899	0.68
計	11,068	3.98

- 8 DIAMアセットマネジメント株式会社から平成21年12月17日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成21年12月15日現在、次のとおり株式等を保有している旨の報告を受けている。なお、平成21年12月18日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されていない。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株券等保有割合(%)
DIAMアセットマネジメント株式会社	12,496	4.50
ダイヤモンドユーエスエーインク (DIAM U.S.A., Inc.)	422	0.15
計	12,918	4.65

- 9 なお、3～8については、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認が出来ないため、上記「大株主の状況」は、株主名簿によって記載している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 667,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,700,000	275,700	
単元未満株式	普通株式 1,590,513		
発行済株式総数	277,957,513		
総株主の議決権		275,700	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式290株が含まれている。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設(株)	東京都港区虎ノ門 一丁目20番10号	667,000		667,000	0.24
計		667,000		667,000	0.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	40,131	4,954
当期間における取得自己株式	2,844	377

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	7,939	2,743	0	0
保有自己株式数	667,290		670,134	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、業績や内部留保の水準を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は、株主総会である。

当期の剰余金の配当については、今後も厳しい経営環境が続くと思われるが、継続的安定配当の基本方針に基づき、1株当たり年4円の配当を実施することとした。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	1,109	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	583	494	448	314	188
最低(円)	360	355	197	66	78

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	151	141	118	122	116	128
最低(円)	115	103	96	99	101	107

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		近藤 晴 貞	昭和27年10月26日生	昭和53年 3月 東京工業大学大学院総合理工学研究科修了 昭和53年 4月 当社入社 平成17年 4月 関東支店長代理 平成17年 6月 取締役 平成18年 6月 執行役員 平成20年 6月 取締役常務執行役員関東支店長 平成21年 6月 代表取締役社長(現任) 執行役員社長(現任)	(注)1	28
代表取締役	営業本部長	平田 栄 司	昭和19年 8月21日生	昭和39年 3月 福岡県立八幡工業高等学校機械科卒業 昭和39年 4月 当社入社 平成16年 4月 関西支店副支店長 平成18年 4月 四国支店長代理 平成18年 6月 執行役員四国支店長 平成19年 6月 常務執行役員 平成21年 1月 専務執行役員建築営業本部長 平成21年 6月 執行役員副社長 営業本部長(現任) 平成22年 6月 代表取締役(現任)	(注)1	15
代表取締役		鈴木 堂 司	昭和24年 3月25日生	昭和47年 3月 京都大学工学部土木工学科卒業 昭和47年 4月 当社入社 平成17年 4月 中部支店長代理 平成17年 6月 取締役中部支店長 平成18年 6月 執行役員 平成20年 6月 常務執行役員 平成21年 6月 代表取締役(現任)	(注)1	15
取締役	土木施工 本部長 兼 海外管掌	水口 宇 市	昭和25年 1月17日生	昭和47年 3月 京都大学農学部農業工学科卒業 昭和47年 4月 当社入社 平成18年 6月 執行役員土木営業本部長 平成19年 6月 常務執行役員 平成21年 6月 専務執行役員営業本部副本部長 平成22年 4月 専務執行役員土木施工本部長(現任) 平成22年 6月 取締役(現任)	(注)1	12
取締役	グループ 会社管掌	葛城 幸 一 郎	昭和19年 7月28日生	昭和44年 3月 九州大学大学院工学研究科修了 平成 4年 4月 建設省近畿地方建設局河川部長 平成 8年 1月 国土庁長官官房水資源部長 平成 9年 5月 水資源開発公団理事 平成12年 6月 当社入社 平成18年 6月 常務取締役施工本部長 常務執行役員施工本部土木技術担当 平成21年 6月 取締役(現任)	(注)1	23
取締役	監査・コンプ ライアンス・ 内部統制管掌	山本 享 司	昭和26年 7月29日生	昭和51年 3月 東北大学工学部土木工学科卒業 昭和51年 4月 当社入社 平成17年 4月 札幌支店長代理 平成17年 6月 取締役札幌支店長 平成18年 6月 執行役員 平成19年 6月 常務執行役員 平成21年 6月 取締役(現任)	(注)1	20
取締役	経営管理 管掌	澤井 良 之	昭和33年 2月17日生	昭和55年 3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和55年 4月 株式会社富士銀行入行 平成18年 3月 株式会社みずほ銀行 執行役員法人企画部長 平成19年 4月 同社 執行役員法人業務部長 平成20年 4月 同社 執行役員渋谷支店長 平成22年 6月 当社取締役(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		齊藤 勝昭	昭和17年3月9日生	昭和39年3月 東京教育大学農学部農業工学科卒業 昭和39年4月 飛島土木株式会社入社 (現 飛島建設株式会社) 平成11年6月 同社 取締役広島支店長 平成13年10月 同社 常務取締役土木事業本部長 平成14年5月 同社 常務取締役経営本部長兼土木本部長 平成14年6月 同社 取締役執行役員専務 平成15年12月 丸磯建設株式会社 取締役 平成21年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)1	1
取締役		逢坂 貞夫	昭和11年6月8日生	昭和34年3月 大阪大学法学部卒業 平成5年12月 最高検公判部長 平成7年2月 大阪地検検事正 平成8年6月 高松高検検事長 平成9年12月 大阪高検検事長 平成11年8月 弁護士登録 平成13年6月 株式会社加ト吉 社外取締役 平成18年6月 同社 社外取締役(任期終了) 平成19年6月 株式会社平成 社外取締役(現 BUSINESS TRUST株式会社)(現任) 平成21年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)1	-
監査役	常勤	藤井 利侑	昭和22年4月17日生	昭和46年3月 北海道大学工学部土木工学科卒業 昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 土木営業本部企画技術部長 平成15年6月 取締役土木営業本部企画技術部長 平成18年6月 執行役員土木営業本部企画技術部長 平成20年6月 監査役(現任)	(注)2	17
監査役	常勤	指宿 順	昭和18年5月8日生	昭和42年3月 東京外語大学外国語学部インドシナ語学科卒業 昭和42年4月 当社入社 平成15年1月 建築営業本部部長 平成21年6月 監査役(現任)	(注)3	4
監査役		平野 浩志	昭和17年6月25日生	昭和40年3月 慶應義塾大学商学部卒業 昭和40年4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成9年6月 同社 常務取締役首都圏本部長 平成10年4月 同社 常務取締役 平成10年7月 同社 常務取締役自動車営業企画室長 平成11年4月 同社 代表取締役社長 平成14年7月 株式会社損害保険ジャパン 代表取締役社長 平成15年3月 株式会社パレスホテル 社外監査役(現任) 平成15年6月 安田不動産株式会社 社外取締役(現任) 平成20年6月 当社 社外監査役(現任)	(注)2	-
監査役		井内 康文	昭和18年1月1日生	昭和40年3月 早稲田大学第一政経学部新聞学科卒業 昭和40年4月 社団法人共同通信社入社 平成10年6月 同社 大阪支社長 平成12年7月 同社 本社総務局長 平成14年6月 株式会社共同通信会館 専務取締役 平成16年6月 同社 監査役 平成18年7月 神奈川大学 総務部顧問(現任) 平成21年6月 当社 社外監査役(現任)	(注)3	-
計						135

- (注) 1 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 2 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

- 4 取締役齊藤勝昭氏ならびに逢坂貞夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
5 監査役平野浩志氏ならびに井内康文氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選出している。なお、任期は就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)		(所有株式数) 千株
高野 康彦	昭和26年8月11日生	昭和59年4月 昭和59年4月 平成18年6月	弁護士登録 樋口・高野法律事務所(現任) 三井トラスト・ホールディングス株式会社(現 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社) 社外監査役(現任) 中央三井信託銀行株式会社 社外監査役(現任)	-
佐藤 信昭	昭和20年1月3日生	平成16年9月 平成17年9月 平成18年5月 平成19年8月 平成20年2月	最高検公安部長 神戸地検検事正 大阪地検検事正 弁護士登録 サムテイ株式会社 社外監査役(現任)	-

- 7 平成22年6月29日現在の執行役員は次のとおりである。
は取締役兼務者である。

役名	氏名	職名
執行役員社長	近藤 晴貞	
執行役員副社長	平田 栄司	営業本部長
専務執行役員	水口 宇市	土木施工本部長
専務執行役員	前田 亮	西日本支社長(注)
常務執行役員	小森 孝男	経営管理本部長
常務執行役員	古谷 俊雄	関東土木支社長(注)
常務執行役員	安部 修一	営業本部副本部長
常務執行役員	飯嶋 秀男	関東建築支社長(注)
常務執行役員	高嶋 章光	土木施工本部副本部長
執行役員	高瀬 伸利	建築施工本部長 兼 建築部長
執行役員	河村 泰博	営業本部副本部長
執行役員	戸倉 滋	営業本部副本部長
執行役員	伴 治人	営業本部副本部長
執行役員	水分 登	CSR推進室長 兼 コンプライアンス推進室長
執行役員	富田 隆	経営管理本部副本部長
執行役員	佐藤 栄伸	北日本支社長(注)
執行役員	森本 裕朗	九州支社長(注)
執行役員	吉田 利三	中部支店長
執行役員	金子 秀雄	四国支店長
執行役員	藤原 令三	建築設計部長

注) 平成22年7月1日付で支社制度を導入するため、平成22年7月1日現在の職名を記載している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、長期的に安定した関係をステークホルダーとの間に構築し、株主価値の向上を図ることを最重要課題として取り組んでいる。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

(取締役会)

当社は、執行役員制度を導入しており、業務の意思決定、監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会の経営に関する意思決定の迅速化、チェック機能の強化を図っている。

取締役会は、原則として月1回および四半期決算の開示日に開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催している。

取締役会は9名の取締役より構成されており、うち2名が社外取締役である。社外取締役は、公正かつ客観的な視点で経営者の業務執行を監視する役割を担うと共に、豊富な経験と幅広い見識から助言を行っている。

取締役（社外取締役を除く）および執行役員には定年制を設け、取締役会の硬直化の防止を図っている。

なお、取締役会のほかに業務執行に関わる協議および取締役会に諮る事項について討議・報告する機関として経営会議を設置し、経営判断の迅速性と適正性の向上に努めている。

(監査役会)

当社は、監査役会設置会社であり、監査役総数4名のうち2名が社外監査役である。また、監査役のうち常勤は2名である。

監査役会は、定期的に代表取締役と経営上や監査上の課題等の意見交換を行い、相互の認識を深めている。

また、取締役の指揮命令に属さない監査役専従のスタッフを配置することで、監査役会の機能強化を図っている。

(コンプライアンス委員会、内部通報制度)

外部有識者からなるコンプライアンス委員会による提言等により、法令遵守の徹底を図り、内部通報制度の充実を図ることで、企業として社会規範を守り、公正な企業活動を推進するための体制を整備している。

(指名委員会、報酬委員会)

取締役及び執行役員の指名については、適切な経営体制の構築に資するため、取締役会の諮問機関として指名委員会を設置している。また、取締役及び執行役員の報酬決定については、客観性および透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として報酬委員会を設置している。両委員会は、それぞれ委員の半数が社外取締役より構成されており、社外取締役が委員長を務めている。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社の体制は、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」との分離を促進することで、業務執行機能への監督機能を強化している。他方、一部取締役は、より営業強化を図る目的から執行役員を兼務している。

現在のこの体制は、経営の透明性の向上と経営監督機能の強化を図り、またさらなる業績向上に繋がるものとして有効に機能していると判断している。

ハ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、内部統制委員会が個別リスクごとに責任部署を定め、その予防的リスク管理体制と発見的リスク管理体制を構築している。

これらのリスク管理の整備・運用上の有効性の評価は同委員会が行い、問題がある場合には各々の責任部署に対し是正勧告を行うこととしている。

監査室は、リスク管理の責任部署と同委員会による「リスクの管理 有効性の評価」という一貫したシステムが存在するかどうか、またそれが適切に運用されているかどうかを監視している。同委員会は、自ら洗い出した個別リスクの責任部署及び予防的リスク管理体制・発見的リスク管理体制を、必ず取締役会及び監査役に報告することとなっている。

このように当社のリスク管理体制は、「リスク管理責任部署 - 内部統制委員会 - 取締役会」で形成され、「リスク管理状況 有効性評価 報告」というシステムの存在及び運用状況を監査室がモニタリングする形で監視されている。

内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の監査室（7名）を設置し、財務報告の信頼性の確保を目的とした内部統制監査を中心に内部監査を実施している。監査室は、監査役及び会計監査人と相互の監査計画に対する意見交換や定期的に監査報告を行っている。また、会計監査人の監査に監査室員が同行することにより連携を図っている。

監査役は、監査役会で定めた監査の方針、監査計画等に従い監査を実施している。監査役は、取締役、監査室及び内部統制部門と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努め、取締役会や経営会議等の重要な会議や委員会に出席し、重要な書類を閲覧するとともに、本社、支店及び主要な作業所の監査を実施し、業務の有効性と効率性、法令順守、リスク管理、財産の保全、内部統制等の状況について監査を実施している。

監査役と会計監査人は、定期的に意見交換や監査結果の報告を行っている。また、監査役は会計監査人の監査に同行し、監査の方法及び妥当性について検証を行っている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した仰星監査法人の公認会計士、補助者の状況は以下のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士
業務執行社員 山崎 清孝
業務執行社員 野口 哲生
- ・業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名 会計士補等 8名 その他 2名

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を2名、社外監査役を2名選任している。

（社外取締役）

社外取締役齊藤勝昭氏は、長年にわたり他の建設会社の役員を務め、建設会社の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有している。当社の経営を客観的視点で監督し、経営全般に助言をなすことによりコーポレート・ガバナンス体制を強化していくために適任であるとして選任している。

社外取締役逢坂貞夫氏は、弁護士としての豊富な経験・識見を有している。当社の論理に捉われず、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で経営の監視を遂行するために適任であるとして選任している。

当社は、両氏を社外取締役として招聘することにより、取締役会の透明性の向上および監督機能の強化を図っている。

なお、上記社外取締役と当社との間には、特別な利害関係はない。また、逢坂貞夫氏は、BUSINESS TRUST(株)の社外取締役であるが、当社と同社との間に特別な利害関係はない。一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断されることから、独立性が確保されていると考えており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指名している。

また、取締役及び内部統制部門は、必要に応じて取締役会の議案の説明を適宜行い、社外取締役の職務執行の補佐をしている。

（社外監査役）

社外監査役平野浩志氏は、金融機関において長年にわたり経営に携わり、豊富な経験と幅広い見識を有しており、取締役の職務執行の監査を独立した立場から適切に行えるものと判断し、選任し

ている。

社外監査役井内康文氏は、報道機関において長年にわたって培ってきた豊富な経験と幅広い見識を有しており、株主と同じ目線で独立した立場から、取締役の職務執行の監査を適切に行えるものと判断し、選任している。

平野浩志氏は、当事業年度開催の取締役会および監査役会に全て出席し、また、井内康文氏は、就任後開催の取締役会および監査役会に全て出席している。両氏は、取締役会及び監査役会において、客観的見地から随時質問、発言を行っている。

なお、上記社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はない。また、平野浩志氏は、安田不動産株式会社の社外取締役、株式会社パレスホテルの社外監査役であるが、当社と同社との間に特別な利害関係はない。一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断されることから、独立性が確保されていると考えており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指名している。

常勤監査役は社外監査役に対し、監査状況等について適宜報告を行い、監査役会事務局に専従のスタッフを配置して社外監査役の職務執行を補佐している。また、社外監査役は、取締役及び内部統制部門に対し必要な場合は説明を求めるほか、会計監査人より適宜説明を受けている。

責任限定契約の内容の概要（社外取締役及び社外監査役）

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度とする契約を締結している。

取締役の定数及び選任決議

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めている。取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項（自己の株式の取得）

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金等	
取締役 (社外取締役を除く)	77,400	77,400	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	27,810	27,810	-	-	-	3
社外役員	39,210	39,210	-	-	-	5

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等は、基本報酬と賞与から構成されており、基本報酬については、会社の業績見込み、従業員の給与水準ならびに世間相場等を勘案して算定している。賞与については、会社の業績等を勘案して算定している。

決定方法に関しては、社外取締役を委員長とする報酬委員会の決議を経て、取締役会において決定している。

監査役の報酬については、取締役の基本報酬等を勘案して監査役全員の協議により決定している。

なお、取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第69期定時株主総会において年額360百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第57期定時株主総会において年額80百万円以内と決議している。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

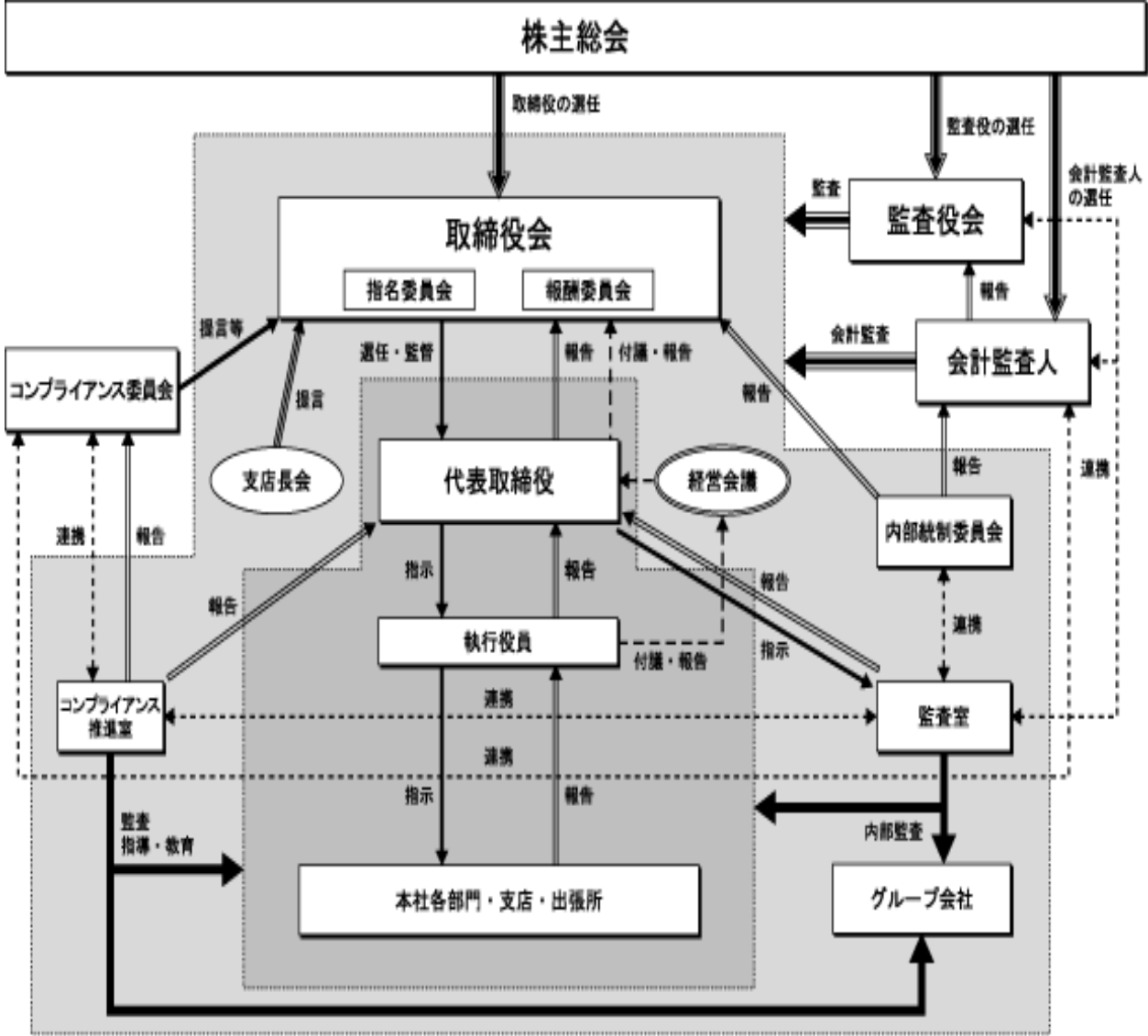
銘柄数 217 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 46,671 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	3,500,000	6,226	取引関係の維持・強化
松竹(株)	3,288,000	2,558	取引関係の維持・強化
(株)神戸製鋼所	12,241,251	2,460	取引関係の維持・強化
三井不動産(株)	1,098,354	1,743	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,280,316	1,716	取引関係の維持・強化
J F E ホールディングス(株)	375,786	1,414	取引関係の維持・強化
東京建物(株)	4,075,399	1,369	取引関係の維持・強化
(株)損害保険ジャパン	1,768,983	1,160	取引関係の維持・強化
京浜急行電鉄(株)	1,475,178	1,132	取引関係の維持・強化
(株)肥後銀行	1,983,999	1,031	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	1,375	979	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	150,000	975	取引関係の維持・強化
サッポロホールディングス(株)	1,868,870	912	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	345,000	908	取引関係の維持・強化
三ツ星ベルト(株)	2,000,000	858	取引関係の維持・強化
旭化成(株)	1,557,759	783	取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	1,674,970	725	取引関係の維持・強化
京阪電気鉄道(株)	1,710,849	663	取引関係の維持・強化
新立川航空機(株)	101,030	585	取引関係の維持・強化
中部電力(株)	243,154	568	取引関係の維持・強化
J S R (株)	251,416	491	取引関係の維持・強化
(株)鹿児島銀行	677,978	445	取引関係の維持・強化
(株)日本製鋼所	413,659	443	取引関係の維持・強化
中国電力(株)	217,898	404	取引関係の維持・強化
東京電力(株)	159,375	397	取引関係の維持・強化
みずほ信託銀行(株)	3,637,565	341	取引関係の維持・強化
四国電力(株)	125,055	331	取引関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	1,000	322	取引関係の維持・強化
ヒューリック(株)	426,000	293	取引関係の維持・強化
帝国繊維(株)	600,000	278	取引関係の維持・強化
(株)大垣共立銀行	795,750	257	取引関係の維持・強化
東北電力(株)	120,791	238	取引関係の維持・強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項なし。

当報告書の提出日現在における当社のコーポレートガバナンス体制及び内部統制の仕組みは下図のとおりである。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	74	1	61	2
連結子会社	-	-	-	-
計	74	1	61	2

(注) 連結子会社の監査報酬は、提出会社の監査報酬に含まれている。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の英文財務諸表の監査報告書作成についての業務等を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)、及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表、並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)、及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、会計基準設定主体等が実施する各種研修への参加等、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 64,498	2 61,496
受取手形・完成工事未収入金等	149,510	141,419
有価証券	60	-
未成工事支出金	165,529	6 50,213
販売用不動産	2 11,243	2, 8 9,117
不動産事業支出金	2 2,658	2 6,021
材料貯蔵品	278	223
繰延税金資産	11,401	31
その他	38,345	23,735
貸倒引当金	1,207	2,536
流動資産合計	442,317	289,722
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 64,750	2, 8 57,098
機械・運搬具及び工具器具備品	12,066	8 10,624
土地	2 45,537	2, 8 34,922
リース資産	129	137
建設仮勘定	12	210
減価償却累計額	45,960	41,281
有形固定資産合計	76,536	61,711
無形固定資産	448	656
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2, 3 49,953	1, 2, 3 52,934
長期貸付金	5,955	4,790
その他	3 24,423	13,214
貸倒引当金	9,652	8,636
投資その他の資産合計	70,679	62,302
固定資産合計	147,665	124,670
資産合計	589,982	414,393

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	123,180	106,744
短期借入金	² 43,160	² 42,805
1年内償還予定の新株予約権付社債	10,000	-
未払法人税等	223	883
未成工事受入金	131,361	43,352
完成工事補償引当金	1,310	1,230
賞与引当金	1,130	288
工事損失引当金	25,162	⁶ 3,329
不動産事業等損失引当金	-	1,333
早期退職者特別加算金等引当金	-	5,471
預り金	² 24,626	² 21,215
その他	12,113	10,427
流動負債合計	372,268	237,080
固定負債		
新株予約権付社債	25,000	12,500
長期借入金	² 27,059	² 28,604
繰延税金負債	4,392	12,464
退職給付引当金	398	1,221
役員退職慰労引当金	42	-
その他	² 6,796	² 5,922
固定負債合計	63,689	60,713
負債合計	435,958	297,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	103,677	62,474
自己株式	223	225
株主資本合計	147,748	106,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,137	9,676
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	382	334
評価・換算差額等合計	5,754	9,341
少数株主持分	522	715
純資産合計	154,024	116,599
負債純資産合計	589,982	414,393

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	400,751	383,738
不動産事業等売上高	23,296	13,085
売上高合計	424,047	396,823
売上原価		
完成工事原価	376,102	370,126 ²
不動産事業等売上原価	17,969 ¹	12,257 ¹
売上原価合計	394,071	382,383
売上総利益		
完成工事総利益	24,648	13,612
不動産事業等総利益	5,327	827
売上総利益合計	29,975	14,439
販売費及び一般管理費	21,740 ³	19,518 ³
営業利益又は営業損失()	8,234	5,079
営業外収益		
受取利息	825	622
受取配当金	1,152	765
その他	745	335
営業外収益合計	2,724	1,723
営業外費用		
支払利息	1,216	1,672
為替差損	817	46
貸倒引当金繰入額	-	477
その他	985	880
営業外費用合計	3,019	3,076
経常利益又は経常損失()	7,939	6,432
特別利益		
前期損益修正益	330 ⁵	417 ⁵
固定資産売却益	14 ⁶	1,622 ⁶
投資有価証券売却益	3,226	3,075
その他	0	18
特別利益合計	3,571	5,134

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	7 53	7 67
固定資産売却損	8 10	8 343
減損損失	9 89	9 9,301
デベロッパー関連損失	10 3,331	10 3,713
投資有価証券評価損	713	529
和解金	-	378
早期退職者特別加算金等	-	11 5,471
その他	349	256
特別損失合計	4,547	20,060
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	6,963	21,358
法人税、住民税及び事業税	750	274
過年度法人税等	-	1,341
法人税等調整額	3,444	17,045
法人税等合計	4,194	18,661
少数株主利益	199	72
当期純利益又は当期純損失()	2,569	40,092

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,513	23,513
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,513	23,513
資本剰余金		
前期末残高	20,780	20,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,780	20,780
利益剰余金		
前期末残高	103,600	103,677
当期変動額		
過年度税効果調整額	4	-
剰余金の配当	2,496	1,109
当期純利益又は当期純損失()	2,569	40,092
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	77	41,203
当期末残高	103,677	62,474
自己株式		
前期末残高	206	223
当期変動額		
自己株式の取得	17	4
自己株式の処分		2
当期変動額合計	17	2
当期末残高	223	225
株主資本合計		
前期末残高	147,688	147,748
当期変動額		
過年度税効果調整額	4	-
剰余金の配当	2,496	1,109
当期純利益又は当期純損失()	2,569	40,092
自己株式の取得	17	4
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	60	41,205
当期末残高	147,748	106,542

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,408	6,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,271	3,539
当期変動額合計	14,271	3,539
当期末残高	6,137	9,676
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	0
当期変動額合計	6	0
当期末残高	0	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	28	382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	353	47
当期変動額合計	353	47
当期末残高	382	334
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,372	5,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,618	3,587
当期変動額合計	14,618	3,587
当期末残高	5,754	9,341
少数株主持分		
前期末残高	482	522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	193
当期変動額合計	39	193
当期末残高	522	715
純資産合計		
前期末残高	168,543	154,024
当期変動額		
過年度税効果調整額	4	-
剰余金の配当	2,496	1,109
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,569	40,092
自己株式の取得	17	4
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,578	3,780
当期変動額合計	14,518	37,425
当期末残高	154,024	116,599

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	6,963	21,358
減価償却費	2,245	1,957
減損損失	89	9,301
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,032	2,494
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	21,833
不動産事業等損失引当金の増減額(は減少)	-	1,333
早期退職者特別加算金等引当金の増減額(は減少)	-	5,471
退職給付引当金の増減額(は減少)	354	822
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	42
受取利息及び受取配当金	1,978	1,387
支払利息	1,216	1,672
投資有価証券売却損益(は益)	3,226	2,984
固定資産売却損益(は益)	-	1,279
売上債権の増減額(は増加)	5,245	6,448
未成工事支出金の増減額(は増加)	19,273	115,316
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	4,739	2,367
その他の資産の増減額(は増加)	799	16,118
仕入債務の増減額(は減少)	29,866	16,436
未成工事受入金の増減額(は減少)	8,669	88,008
その他の負債の増減額(は減少)	1,713	5,626
その他	1,363	893
小計	7,805	5,240
利息及び配当金の受取額	2,058	1,386
利息の支払額	1,152	1,517
法人税等の支払額	1,141	1,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,040	4,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,061	345
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,410	5,648
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,564	1,071
有形及び無形固定資産の売却による収入	38	2,531
貸付けによる支出	1,805	408
貸付金の回収による収入	5,142	438
定期預金の純増減額(は増加)	745	83
保険積立金の払戻による収入	7,342	-
長期預金の預入による支出	10,056	75
長期預金の解約による収入	-	10,000
その他の支出	850	246
その他の収入	176	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	27	16,750

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	22,327	1,866
長期借入れによる収入	2,130	5,680
長期借入金の返済による支出	4,210	2,677
社債の償還による支出	10,000	-
新株予約権付社債の償還による支出	-	22,500
少数株主からの払込みによる収入	-	88
その他の有利子負債の返済による支出	5,000	-
配当金の支払額	2,496	1,109
その他	2,923	1,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	172	23,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	681	49
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,867	2,917
現金及び現金同等物の期首残高	72,620	63,753
現金及び現金同等物の期末残高	63,753	60,835

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>(2) 非連結子会社名等 ネオ戸塚サービス(株) (株)S P C地球研サービス 新浦安駅前P F I(株) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、西松地所(株)及び Cascade Funding (HK) Limitedについては、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社名等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用していない。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社名等 持分法非適用の非連結子会社名 ネオ戸塚サービス(株) (株)S P C地球研サービス 新浦安駅前P F I(株) 持分法非適用の主要な関連会社名 浜松中央西ビル(株) (株)増永組 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である泰国西松建設(株)、西松(广州)建筑工程有限公司及び西松投資有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>連結子会社である泰国西松建設(株)、西松(广州)建筑工程有限公司、西松投資有限公司及びCascade Funding (HK) Limitedの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。） 不動産事業支出金 個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。） 材料貯蔵品 移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p>	<p>リース資産 同左</p>
	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
	<p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵補修等の費用に充てるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p>
	<p>賞与引当金 従業員、執行役員及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>賞与引当金 従業員及び執行役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>
	<p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
	<p>工事損失引当金 将来損失の発生が見込まれる工事について、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額に基づき計上している。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p>
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額に基づき計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準		<p>不動産事業等損失引当金 将来損失の発生が見込まれる不動産事業等について、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。</p> <p>早期退職者特別加算金等引当金 早期退職者の募集に伴い、今後発生が見込まれる退職特別加算金及び関連費用について、合理的な見積額を計上している。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 工事の進行途上において、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準を適用している。 連結会計年度末における工事進捗度の見積方法は、工事進行基準における原価比例法を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、232,550百万円である。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(請負金額1億円以上かつ工期1年超)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は10,064百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、それぞれ775百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によ っている。なお、振当処理の要件を満た している為替予約については振当処 理に、特例処理の要件を満たす金利 スワップについては特例処理によ っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引及び借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的 で為替予約取引を、また金利変動リ スクを回避する目的で金利スワップ取 引を行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については振当処理の要 件に該当し、金利スワップについ ては特例処理の要件に該当するた め、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、長期大型工 事（請負金額1億円以上かつ工期1年 超）については工事進行基準を、そ の他の工事については工事完成基 準を適用している。在外連結子会 社については、原則として工事進 行基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工 事高は、222,943百万円である。</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額 の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する 額の会計処理は、税抜方式によ っている。</p>	<p>消費税及び地方消費税に相当する額 の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法によっている。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、金額が僅少 なため発生年度に全額償却している。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資からなる。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、一部の連結子会社を除いては、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、当社及び全ての連結子会社において、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「不動産事業支出金」「材料貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「不動産事業支出金」「材料貯蔵品」は、それぞれ14,607百万円、4,074百万円、363百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」(前連結会計年度355百万円)は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとした。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで区分掲記していた「役員退職慰労引当金」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度246百万円)は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額(は減少)」に含めていた「工事損失引当金の増減額(は減少)」(前連結会計年度650百万円)は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却損益(は益)」(前連結会計年度4百万円)は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の払戻による収入」(当連結会計年度188百万円)は、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に含めて表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、当社及び前社長ら3名が、外国為替及び外国貿易法違反で起訴された事実、前社長が、政治資金規正法違反で起訴された事実、及び一連の新聞報道事案に関して、内部調査委員会を設置して事実解明のための調査を実施した。東京地検特捜部の捜査が継続して行われている現段階において実施した内部調査は制約があるものの、海外での不正な取引等の存在が確認された。</p> <p>ただし、その確認された取引等が与える過年度も含めた連結財務諸表への影響額は、「重要な後発事象(過年度法人税等)」に記載した部分を除いて、現段階では軽微であると認められた。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 383百万円</p>	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 383百万円</p>																																																		
<p>2 (1) 次の債務に対して、下記の資産を担保に供している。()内は内書きで、仮登記を示している。</p> <p>(担保差入資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">販売用不動産</td> <td style="width: 20%;">27百万円 (</td> <td style="width: 30%;">16百万円)</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td>500</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>17,711</td> <td>(14,914)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>23,408</td> <td>(19,952)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,100</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,747</td> <td>(34,883)</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%;">37,133百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>21,900</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td>1,754</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60,922</td> </tr> </table>	販売用不動産	27百万円 (16百万円)	不動産事業支出金	500	(-)	建物・構築物	17,711	(14,914)	土地	23,408	(19,952)	投資有価証券	1,100	(-)	計	42,747	(34,883)	短期借入金	37,133百万円	預り金	134	長期借入金	21,900	その他固定負債	1,754	計	60,922	<p>2 (1) 次の債務に対して、下記の資産を担保に供している。</p> <p>(担保差入資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">販売用不動産</td> <td style="width: 50%;">1,648百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td>567</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>15,521</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20,725</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,563</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%;">40,208百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>22,905</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td>1,619</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64,868</td> </tr> </table>	販売用不動産	1,648百万円	不動産事業支出金	567	建物・構築物	15,521	土地	20,725	投資有価証券	1,100	計	39,563	短期借入金	40,208百万円	預り金	134	長期借入金	22,905	その他固定負債	1,619	計	64,868
販売用不動産	27百万円 (16百万円)																																																	
不動産事業支出金	500	(-)																																																	
建物・構築物	17,711	(14,914)																																																	
土地	23,408	(19,952)																																																	
投資有価証券	1,100	(-)																																																	
計	42,747	(34,883)																																																	
短期借入金	37,133百万円																																																		
預り金	134																																																		
長期借入金	21,900																																																		
その他固定負債	1,754																																																		
計	60,922																																																		
販売用不動産	1,648百万円																																																		
不動産事業支出金	567																																																		
建物・構築物	15,521																																																		
土地	20,725																																																		
投資有価証券	1,100																																																		
計	39,563																																																		
短期借入金	40,208百万円																																																		
預り金	134																																																		
長期借入金	22,905																																																		
その他固定負債	1,619																																																		
計	64,868																																																		
<p>(2) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物・構築物</td> <td style="width: 50%;">1,021百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,343</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,529</td> </tr> </table>	建物・構築物	1,021百万円	土地	1,343	投資有価証券	164	計	2,529	<p>(2) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物・構築物</td> <td style="width: 50%;">891百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,100</td> </tr> </table>	建物・構築物	891百万円	土地	36	投資有価証券	172	計	1,100																																		
建物・構築物	1,021百万円																																																		
土地	1,343																																																		
投資有価証券	164																																																		
計	2,529																																																		
建物・構築物	891百万円																																																		
土地	36																																																		
投資有価証券	172																																																		
計	1,100																																																		
<p>(3) 下記の資産は、工事契約保証金に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金預金</td> <td style="width: 50%;">337百万円</td> </tr> </table>	現金預金	337百万円	<p>(3) 下記の資産は、工事契約保証金に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金預金</td> <td style="width: 50%;">342百万円</td> </tr> </table>	現金預金	342百万円																																														
現金預金	337百万円																																																		
現金預金	342百万円																																																		
<p>(4) 下記の資産は、営業保証の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券</td> <td style="width: 50%;">67百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	67百万円	<p>(4) 下記の資産は、営業保証の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券</td> <td style="width: 50%;">68百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	68百万円																																														
投資有価証券	67百万円																																																		
投資有価証券	68百万円																																																		
<p>(5) 下記の資産は、住宅建設瑕疵担保保証の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券</td> <td style="width: 50%;">109百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	109百万円																																																	
投資有価証券	109百万円																																																		
<p>3 信託財産に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券</td> <td style="width: 50%;">36,350百万円</td> </tr> <tr> <td>その他投資性資産</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,350</td> </tr> </table>	投資有価証券	36,350百万円	その他投資性資産	10,000	計	46,350	<p>3 信託財産に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券</td> <td style="width: 50%;">34,896百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	34,896百万円																																										
投資有価証券	36,350百万円																																																		
その他投資性資産	10,000																																																		
計	46,350																																																		
投資有価証券	34,896百万円																																																		

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)環商事</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td>日本レイト(株)</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>ダイア建設(株)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">976</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">653百万円</p> <p>5 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 第4回無担保社債 5,000百万円</p> <p>6</p> <p>7 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">25,975百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末の借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,975百万円</td> </tr> </table> <p>8</p>	(株)環商事	405百万円	日本レイト(株)	312	(株)マリモ	252	ダイア建設(株)	5	計	976	貸出コミットメント総額	25,975百万円	当連結会計年度末の借入実行残高	25,975百万円	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)環商事</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">474百万円</p> <p>5 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 第4回無担保社債 5,000百万円</p> <p>6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は2,026百万円である。</p> <p>7 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">25,938百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末の借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,297百万円</td> </tr> </table> <p>8 当連結会計年度において、固定資産として保有していた下記の資産を、保有目的の変更により、販売用不動産に振り替えている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,639百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,375</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,015</td> </tr> </table>	(株)環商事	211百万円	(株)マリモ	21	計	232	貸出コミットメント総額	25,938百万円	当連結会計年度末の借入実行残高	25,297百万円	建物・構築物	1,639百万円	土地	1,375	工具器具備品	0	計	3,015
(株)環商事	405百万円																																
日本レイト(株)	312																																
(株)マリモ	252																																
ダイア建設(株)	5																																
計	976																																
貸出コミットメント総額	25,975百万円																																
当連結会計年度末の借入実行残高	25,975百万円																																
(株)環商事	211百万円																																
(株)マリモ	21																																
計	232																																
貸出コミットメント総額	25,938百万円																																
当連結会計年度末の借入実行残高	25,297百万円																																
建物・構築物	1,639百万円																																
土地	1,375																																
工具器具備品	0																																
計	3,015																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業等売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">489百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業等売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">682百万円</p>																				
<p>2</p>	<p>2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、21,833百万円である。</p>																				
<p>3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,804百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,376</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> </table>	従業員給料手当	10,804百万円	退職給付費用	1,376	貸倒引当金繰入額	458	<p>3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,734百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,546</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> </table>	従業員給料手当	9,734百万円	退職給付費用	1,546	貸倒引当金繰入額	773								
従業員給料手当	10,804百万円																				
退職給付費用	1,376																				
貸倒引当金繰入額	458																				
従業員給料手当	9,734百万円																				
退職給付費用	1,546																				
貸倒引当金繰入額	773																				
<p>4 研究開発費</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,079百万円</p>	<p>4 研究開発費</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">882百万円</p>																				
<p>5 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">賞与引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度費用計上超過額</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>過年度収益計上不足額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> </table>	賞与引当金戻入額	204百万円	過年度費用計上超過額	84	過年度収益計上不足額	37	貸倒引当金戻入額	3	計	330	<p>5 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">賞与引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度費用計上超過額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>過年度収益計上不足額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> </table>	賞与引当金戻入額	314百万円	過年度費用計上超過額	33	過年度収益計上不足額	68	貸倒引当金戻入額	0	計	417
賞与引当金戻入額	204百万円																				
過年度費用計上超過額	84																				
過年度収益計上不足額	37																				
貸倒引当金戻入額	3																				
計	330																				
賞与引当金戻入額	314百万円																				
過年度費用計上超過額	33																				
過年度収益計上不足額	68																				
貸倒引当金戻入額	0																				
計	417																				
<p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table>	機械	13百万円	その他	0	計	14	<p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,586</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,622</td> </tr> </table>	建物・構築物	12百万円	機械	19	土地	1,586	その他	3	計	1,622				
機械	13百万円																				
その他	0																				
計	14																				
建物・構築物	12百万円																				
機械	19																				
土地	1,586																				
その他	3																				
計	1,622																				
<p>7 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">過年度費用計上不足額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度収益計上超過額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </table>	過年度費用計上不足額	49百万円	過年度収益計上超過額	4	計	53	<p>7 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">過年度費用計上不足額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度収益計上超過額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table>	過年度費用計上不足額	66百万円	過年度収益計上超過額	0	計	67								
過年度費用計上不足額	49百万円																				
過年度収益計上超過額	4																				
計	53																				
過年度費用計上不足額	66百万円																				
過年度収益計上超過額	0																				
計	67																				
<p>8 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	機械	10百万円	その他	0	計	10	<p>8 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> </table>	建物・構築物	226百万円	機械	3	土地	113	その他	0	計	343				
機械	10百万円																				
その他	0																				
計	10																				
建物・構築物	226百万円																				
機械	3																				
土地	113																				
その他	0																				
計	343																				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>9 減損損失</p> <p>当社グループは、自社使用の事業用資産については事業所単位に、個別の賃貸用資産については物件毎にグルーピングしている。</p> <p>下記の賃貸用物件等について、賃貸環境の悪化及び地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（89百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地89百万円である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府</td> <td style="text-align: center;">賃貸用 不動産等</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、路線価等を基に算定した正味売却価額を用いている。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	大阪府	賃貸用 不動産等	土地、建物	89	<p>9 減損損失</p> <p>当社グループは、自社使用の事業用資産については事業所単位に、個別の賃貸用資産については物件毎にグルーピングしている。</p> <p>下記の不動産については、保有目的の変更、賃貸環境の悪化及び地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9,301百万円）として特別損失に計上した。その内訳は土地8,725百万円、建物576百万円である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県</td> <td style="text-align: center;">賃貸用 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> <td style="text-align: center;">1,410</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府</td> <td style="text-align: center;">賃貸用 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> <td style="text-align: center;">1,077</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">山梨県</td> <td style="text-align: center;">研修所</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> <td style="text-align: center;">903</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県</td> <td style="text-align: center;">駐車場</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">874</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県</td> <td style="text-align: center;">賃貸用 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> <td style="text-align: center;">804</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県</td> <td style="text-align: center;">賃貸用 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> <td style="text-align: center;">505</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県</td> <td style="text-align: center;">賃貸用 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">376</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県</td> <td style="text-align: center;">賃貸用 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">337</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">徳島県</td> <td style="text-align: center;">資材置場</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">325</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県</td> <td style="text-align: center;">賃貸用 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">318</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他 35件</td> <td style="text-align: center;">賃貸用 不動産他</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> <td style="text-align: center;">2,367</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価等を基に算定した正味売却価額、または将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定した使用価値により測定している。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	静岡県	賃貸用 不動産	土地、建物	1,410	大阪府	賃貸用 不動産	土地、建物	1,077	山梨県	研修所	土地、建物	903	愛知県	駐車場	土地	874	兵庫県	賃貸用 不動産	土地、建物	804	神奈川県	賃貸用 不動産	土地、建物	505	宮城県	賃貸用 不動産	土地	376	宮城県	賃貸用 不動産	土地	337	徳島県	資材置場	土地	325	愛知県	賃貸用 不動産	土地	318	その他 35件	賃貸用 不動産他	土地、建物	2,367
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																																																						
大阪府	賃貸用 不動産等	土地、建物	89																																																						
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																																																						
静岡県	賃貸用 不動産	土地、建物	1,410																																																						
大阪府	賃貸用 不動産	土地、建物	1,077																																																						
山梨県	研修所	土地、建物	903																																																						
愛知県	駐車場	土地	874																																																						
兵庫県	賃貸用 不動産	土地、建物	804																																																						
神奈川県	賃貸用 不動産	土地、建物	505																																																						
宮城県	賃貸用 不動産	土地	376																																																						
宮城県	賃貸用 不動産	土地	337																																																						
徳島県	資材置場	土地	325																																																						
愛知県	賃貸用 不動産	土地	318																																																						
その他 35件	賃貸用 不動産他	土地、建物	2,367																																																						
<p>10 デベロッパーの破綻に伴う貸倒引当金繰入額を計上している。</p>	<p>10 デベロッパーの破綻に伴う損失処理額を計上している。</p>																																																								
<p>11</p>	<p>11 早期退職者の募集に伴う退職特別加算金及び関連費用の引当金繰入額を計上している。</p>																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	277,957			277,957

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	550	84		635

(注) 増加株式数84千株は、単元未満株式の買取によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,496	9.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,109	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	277,957			277,957

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	635	40	7	667

(注) 1 増加株式数40千株は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少株式数7千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,109	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,109	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 64,498百万円	現金預金勘定 61,496百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 745	預入期間が3か月を超える定期預金 661
現金及び現金同等物 63,753	現金及び現金同等物 60,835

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、医療関連事業子会社における医療用各種システム、当社におけるコンピュータ及びその周辺機器(工具器具備品)である。 無形固定資産 医療関連事業子会社における医療用ソフトウェアである。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略している。	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。デリバティブは、外貨建取引の為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにそのリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、工事受注前における取引先の与信審査を行うとともに、工事受注後についても、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、取引先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。当該リスクに関しては、時価や発行会社の財務状況等を定期的に把握し、保有状況を継続的に見直している。

貸付金は、主に取引先企業等に対し行っているが、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、個別案件ごとに取引開始前に与信審査を行っている。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引に際しては、デリバティブの取組方針に則して、取引開始前に審査を行い、定期的に取引の実行状況・取引内容の確認を行うことにより、リスク管理を行っている。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されている。当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理している。

なお、リスク管理体制については、内部統制委員会が個別リスクごとに責任部署を定め、その予防的リスク管理体制と発見的リスク管理体制を構築することとしている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預金	61,496	61,496	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	141,419	141,235	183
(3) 投資有価証券	39,861	39,861	0
(4) 長期貸付金	4,790		
貸倒引当金 (*)	862		
	3,927	3,737	190
資産計	246,705	246,331	374
(1) 支払手形・工事未払金等	106,744	106,744	
(2) 短期借入金	42,805	42,805	
(3) 新株予約権付社債	12,500	12,500	
(4) 長期借入金	28,604	28,182	422
負債計	190,654	190,232	422
デリバティブ取引			

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
いる。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を、満期までの期間及び信用リス
クを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機
関から提示された価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その
将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定して
いる。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっ
ている。

(3) 新株予約権付社債

当社の発行する新株予約権付社債の時価は、元利金の合計額を当該新株予約権付社債の残存期間
及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場債券	25
非上場株式	12,568
匿名組合出資金	95

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	61,496			
受取手形・完成工事未収入金等	135,676	5,742		
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		68	109	
満期保有目的の債券(その他)		25		
長期貸付金		4,262	425	102
合計	197,173	10,098	535	102

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債	67	68	0
合計	67	68	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	14,107	27,083	12,975
小計	14,107	27,083	12,975
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式(注)	12,492	9,468	3,024
その他	109	104	4
小計	12,602	9,573	3,028
合計	26,709	36,656	9,947

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損671百万円を計上している。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額	(百万円)	4,198
売却益の合計額	(百万円)	3,226
売却損の合計額	(百万円)	0

4. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	(百万円)	12,680
匿名組合出資金	(百万円)	165
譲渡性預金	(百万円)	60

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
満期保有目的の債券			
国債		67	
その他有価証券			
譲渡性預金	60		
合計	60	67	

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	68	69	1
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	109	108	1
合計	178	178	0

2. その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	36,792	20,499	16,292
その他	111	110	1
小計	36,904	20,609	16,294
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,779	3,070	291
小計	2,779	3,070	291
合計	39,683	23,680	16,003

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5,512	3,075	91
合計	5,512	3,075	91

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について529百万円（その他有価証券の上場株式527百万円、非上場株式1百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したものについては、回復可能性がないものとして減損処理を行っている。また、期末における時価が帳簿価額に比べて30%以上50%未満下落したものについては、下記のいずれかに該当する場合に、回復可能性がないものとして減損処理を行っている。

- ・過去1年間にわたり継続して時価の下落率が30%以上の場合
- ・当該株式の発行会社が直近決算期において債務超過の状態にある場合
- ・当該株式の発行会社が直近の2期連続で当期純損失を計上し、翌期も当期純損失の計上を予想している場合

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引である。なお、子会社においては、デリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・取引の利用目的 当社では、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の市場金利変動リスクの低減を目的として金利スワップ取引を行っている。なお、当社は投機目的でこれらの取引を利用しない方針である。 また、当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。ヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有している。 また、当社のデリバティブ取引は、信用度の高い金融機関とのみ契約を締結しているため、相手先の契約不履行による信用リスクは発生しないと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引に際しては、リスク管理方針に則して本社経理部が審査・承認し、担当役員が決裁した上で、担当部門が為替予約取引・金利スワップ取引を実行している。 また、本社経理部において、定期的取引の実行状況・取引内容の確認を行うことにより、リスク管理を行っている。</p>

2. 取引の時価等に関する事項（平成21年3月31日）

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	香港ドル売建・ユーロ買建	645		615	29
	香港ドル売建・豪ドル買建	374		286	88
	香港ドル売建 ・シンガポールドル買建	82		82	0
	香港ドル売建・日本円買建	4		4	0
合計		1,106		988	118

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引（平成22年3月31日）

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	香港ドル売建・ユーロ買建	117		113	4
	香港ドル売建・豪ドル買建	316		322	5
	香港ドル売建 ・シンガポールドル買建	9		10	0
合計		443		445	2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引（平成22年3月31日）

金利関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	20,500	20,500		

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職加算金を支払う場合がある。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職加算金を支払う場合がある。</p> <p>なお、当社は、平成22年4月1日付で、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行している。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">29,938百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">16,607</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,331</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,932</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> </table> <p>(注) 従業員の一部及び連結子会社の従業員については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	29,938百万円	年金資産(退職給付信託含む)	16,607	未積立退職給付債務	13,331	未認識数理計算上の差異	12,932	退職給付引当金	398	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">28,040百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">17,105</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,935</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,713</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,221</td> </tr> </table> <p>(注) 従業員の一部及び連結子会社の従業員については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	28,040百万円	年金資産(退職給付信託含む)	17,105	未積立退職給付債務	10,935	未認識数理計算上の差異	9,713	退職給付引当金	1,221								
退職給付債務	29,938百万円																												
年金資産(退職給付信託含む)	16,607																												
未積立退職給付債務	13,331																												
未認識数理計算上の差異	12,932																												
退職給付引当金	398																												
退職給付債務	28,040百万円																												
年金資産(退職給付信託含む)	17,105																												
未積立退職給付債務	10,935																												
未認識数理計算上の差異	9,713																												
退職給付引当金	1,221																												
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,245百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,234</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,644</td> </tr> </table>	勤務費用	1,245百万円	利息費用	745	期待運用収益	374	数理計算上の差異の費用処理額	1,234	厚生年金基金拠出金	750	その他	44	退職給付費用	3,644	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,175百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">736</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,720</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,014</td> </tr> </table>	勤務費用	1,175百万円	利息費用	736	期待運用収益	311	数理計算上の差異の費用処理額	1,720	厚生年金基金拠出金	693	その他	1	退職給付費用	4,014
勤務費用	1,245百万円																												
利息費用	745																												
期待運用収益	374																												
数理計算上の差異の費用処理額	1,234																												
厚生年金基金拠出金	750																												
その他	44																												
退職給付費用	3,644																												
勤務費用	1,175百万円																												
利息費用	736																												
期待運用収益	311																												
数理計算上の差異の費用処理額	1,720																												
厚生年金基金拠出金	693																												
その他	1																												
退職給付費用	4,014																												
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>退職給付信託を除く年金資産 2.5% 退職給付信託 0.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5%		期待運用収益率	退職給付信託を除く年金資産 2.5% 退職給付信託 0.0%		数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">同左</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左		割引率	同左		期待運用収益率	同左		数理計算上の差異の処理年数	同左					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	退職給付信託を除く年金資産 2.5% 退職給付信託 0.0%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																												
退職給付見込額の期間配分方法	同左																												
割引率	同左																												
期待運用収益率	同左																												
数理計算上の差異の処理年数	同左																												

前連結会計年度	当連結会計年度												
<p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <table border="1" data-bbox="188 331 730 432"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>214,436百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>242,567</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>28,131</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（平成20年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">8.1%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額 13,760百万円、年金財政計算上の過去勤務債務残高 11,890百万円、繰越不足金 2,481百万円である。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金 134百万円を費用処理している。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。</p>	年金資産の額	214,436百万円	年金財政計算上の給付債務の額	242,567	差引額	28,131	<p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table border="1" data-bbox="817 331 1359 432"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>172,458百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>242,474</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>70,015</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（平成21年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">8.1%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額 17,739百万円、年金財政計算上の過去勤務債務残高 10,325百万円、繰越不足金 41,953百万円である。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金128百万円を費用処理している。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。</p>	年金資産の額	172,458百万円	年金財政計算上の給付債務の額	242,474	差引額	70,015
年金資産の額	214,436百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	242,567												
差引額	28,131												
年金資産の額	172,458百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	242,474												
差引額	70,015												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
工事損失引当金 9,949	繰越欠損金 10,867
繰越欠損金 8,747	減損損失 6,255
退職給付引当金 5,181	退職給付引当金 5,123
減損損失 2,792	早期退職者特別加算金 2,163
不動産評価損 2,392	貸倒引当金 1,998
その他 2,927	不動産評価損 1,791
繰延税金資産小計 31,990	工事損失引当金 1,316
評価性引当額 7,382	その他 3,745
繰延税金資産合計 24,607	繰延税金資産小計 33,262
繰延税金負債	評価性引当額 32,718
その他有価証券評価差額金 3,932	繰延税金資産合計 543
退職給付信託 3,631	繰延税金負債
買換資産圧縮積立金 1,293	その他有価証券評価差額金 6,328
その他 8,742	退職給付信託 3,202
繰延税金負債合計 17,599	買換資産圧縮積立金 1,259
繰延税金資産の純額 7,008	その他 2,186
	繰延税金負債合計 12,977
	繰延税金負債の純額 12,433
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.54%	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため、主な項目別の内訳を記載していない。
(調整)	
永久に損金に算入されない項目 8.69	
永久に益金に算入されない項目 3.55	
住民税均等割等 3.13	
評価性引当額 12.60	
その他 0.17	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.24	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、1,694百万円(賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)、減損損失は5,870百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
47,431	7,032	40,398	43,763

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、事業用不動産からの用途変更による振替(1,137百万円)である。また、主な減少額は、減損損失(5,870百万円)、不動産売却(845百万円)及び販売用不動産への振替(608百万円)である。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	400,751	23,296	424,047	-	424,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,424	2,917	4,341	(4,341)	-
計	402,175	26,213	428,389	(4,341)	424,047
営業費用	397,069	23,070	420,139	(4,327)	415,812
営業利益	5,105	3,143	8,249	(14)	8,234
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	517,787	78,179	595,967	(5,984)	589,982
減価償却費	1,067	1,177	2,245	-	2,245
減損損失	-	89	89	-	89
資本的支出	422	2,394	2,817	-	2,817

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	383,739	13,084	396,823	-	396,823
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,122	1,698	3,821	(3,821)	-
計	385,862	14,782	400,644	(3,821)	396,823
営業費用	390,125	15,431	405,557	(3,654)	401,902
営業損失()	4,263	649	4,912	(166)	5,079
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	352,806	68,618	421,424	(7,031)	414,393
減価償却費	872	1,085	1,957	-	1,957
減損損失	-	9,301	9,301	-	9,301
資本的支出	625	440	1,066	-	1,066

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等 : 不動産の販売、賃貸事業等に関する事業

3 会計処理基準等の変更

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の建設事業の売上高が10,064百万円、営業費用が9,289百万円それぞれ増加し、営業損失が775百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	371,062	32,772	20,212	424,047	-	424,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	371,062	32,772	20,212	424,047	-	424,047
営業費用	363,098	33,291	19,422	415,812	-	415,812
営業利益又は 営業損失()	7,964	518	789	8,234	-	8,234
資産	425,069	146,616	18,296	589,982	-	589,982

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	283,916	94,094	18,812	396,823	-	396,823
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	283,916	94,094	18,812	396,823	-	396,823
営業費用	282,422	96,316	23,163	401,902	-	401,902
営業利益又は 営業損失()	1,494	2,222	4,351	5,079	-	5,079
資産	345,979	35,029	33,384	414,393	-	414,393

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....香港、タイ、シンガポール

(2) その他の地域.....アルジェリア

3 会計処理基準等の変更

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の日本の売上高が10,230百万円、営業費用が9,446百万円、営業利益が783百万円それぞれ増加している。また、東南アジアの売上高が165百万円、営業費用が157百万円それぞれ減少し、営業損失が8百万円増加している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	合計
海外売上高(百万円)	32,772	20,212	52,985
連結売上高(百万円)			424,047
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.7	4.8	12.5

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	合計
海外売上高(百万円)	94,094	18,812	112,906
連結売上高(百万円)			396,823
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.7	4.8	28.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....香港、タイ、シンガポール

(2) その他の地域.....アルジェリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	553円52銭	417円92銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	9円26銭	144円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8円56銭	

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,569	40,092
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,569	40,092
普通株式の期中平均株式数 (千株)	277,360	277,300
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	11	
(うち管理委託等手数料 (税額相当額控除後)) (百万円)	(0)	
(うち事業税(税額相当額控除後)) (百万円)	(12)	
普通株式増加数 (千株)	21,276	
(うち新株予約権付社債) (千株)	(21,276)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債、これらの概要は、「社債明細表」及び「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債、これらの概要は、「社債明細表」及び「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 平成21年3月31日	当連結会計年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	154,024	116,599
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	522	715
(うち少数株主持分)	(522)	(715)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	153,502	115,884
1株当たり純資産額の算定に用いられ た期末の普通株式の数 (千株)	277,322	277,290

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(新株予約権付社債の繰上償還)</p> <p>当社が、平成16年8月17日に発行した、西松建設株式会社2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、本新株予約権付社債所持人の選択による繰上償還請求により、繰上償還を下記のとおり実施した。なお、本新株予約権付社債には利息を付していない。</p> <p>繰上償還請求日 平成21年4月30日 繰上償還期日 平成21年5月29日 従来の償還期限 平成26年8月17日 繰上償還金額 12,500百万円 (未償還残高の100%) 償還資金 自己資金</p> <p>(過年度法人税等)</p> <p>当社は、現在、東京国税局による税務調査を受けており、平成14年3月期以降の税務申告の内容について、確認作業を行っている。</p> <p>当社は、平成21年5月15日に外国為替及び外国貿易法違反等一連の事件に対する「調査報告書」を公表した。</p> <p>その後、税務当局から調査に基づく指摘を受け、「調査報告書」の内容をもとに検討を行った結果、当該指摘事項を受け入れることとし、順次、修正申告を行っている。</p> <p>なお、追徴税額は、現在のところ、附帯税等を含めて、総額637百万円と見積っている。</p>	<p>(新株予約権付社債の繰上償還)</p> <p>当社が、平成16年8月17日に発行した、西松建設株式会社2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、本新株予約権付社債所持人の選択による繰上償還請求により、繰上償還を下記のとおり実施した。なお、本新株予約権付社債には利息を付していない。</p> <p>繰上償還請求日 平成22年4月30日 繰上償還期日 平成22年5月31日 従来の償還期限 平成28年8月17日 繰上償還金額 12,500百万円 (未償還残高の100%) 償還資金 自己資金</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(多額な資金の借入) 当社は株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとして、下記の通りシンジケーション方式のタームローン契約を締結した。</p> <p>(1)期間2年タームローン 資金使途 運転資金等 契約締結日 平成22年6月25日 借入実行日 平成22年6月30日(予定) 借入金額 8,000百万円 借入期間 2年間 担保提供の有無 有</p> <p>(2)期間3年タームローン 資金使途 運転資金等 契約締結日 平成22年6月28日 借入実行日 平成22年6月30日(予定) 借入金額 5,500百万円 借入期間 3年間 担保提供の有無 無</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2009年満期円建 転換社債型 新株予約権付社債	平成15年 10月6日	10,000	-	-	なし	平成21年 10月30日
"	2014年満期ユーロ円建 転換社債型 新株予約権付社債	平成16年 8月17日	12,500	-	-	なし	平成26年 8月17日
"	2016年満期ユーロ円建 転換社債型 新株予約権付社債	平成16年 8月17日	12,500	12,500	-	なし	平成28年 8月17日
合計			35,000	12,500			

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債

発行すべき株式	当社普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格	470円
発行価額の総額	10,000百万円
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額	-
新株予約権の付与割合	100%
新株予約権の行使期間	平成15年11月4日から平成21年10月16日

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

発行すべき株式	当社普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格	417円
発行価額の総額	12,500百万円
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額	-
新株予約権の付与割合	100%
新株予約権の行使期間	平成16年8月31日から平成26年8月1日

2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

発行すべき株式	当社普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格	395円
発行価額の総額	12,500百万円
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額	-
新株予約権の付与割合	100%
新株予約権の行使期間	平成16年8月31日から平成28年8月3日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。
また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額

重要な後発事象に記載のとおり、西松建設株式会社2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（連結貸借対照表計上額12,500百万円）は、本新株予約権付社債所持人の選択による繰上償還請求により、平成22年5月31日に全額繰上償還を実施した。

3 第4回無担保社債5,000百万円については、「金融商品に関する会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しているため、償還したものと処理している。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	41,403	42,291	1.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,756	513	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務	463	391	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,059	28,604	2.9	平成23年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	816	443	-	平成23年～平成27年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	71,499	72,245	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額、及び連結決算日後5年超の返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	14,667	11,347	522	522	1,544
リース債務	296	92	44	9	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	第 2 四半期 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	第 3 四半期 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)	第 4 四半期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)
売 上 高 (百万円)	75,183	76,947	113,889	130,802
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失() (百万円)	1,194	171	921	19,413
四半期純損失() (百万円)	1,303	30	538	38,219
1 株当たり 四半期純損失() (円)	4.70	0.11	1.94	137.83

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 62,178	1 58,967
受取手形	21,484	5,724
完成工事未収入金	128,638	138,831
未成工事支出金	165,521	5 50,199
販売用不動産	1 7,941	1, 8 8,158
不動産事業支出金	1 1,212	1 2,607
材料貯蔵品	227	215
短期貸付金	616	1,594
関係会社短期貸付金	1,442	40
前払費用	437	104
繰延税金資産	10,885	-
立替金	27,487	18,810
その他	9,215	2,746
貸倒引当金	1,230	2,544
流動資産合計	436,057	285,456
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 50,706	1, 8 43,990
減価償却累計額	26,710	23,551
建物(純額)	23,996	20,439
構築物	1 2,345	1, 8 1,995
減価償却累計額	1,882	1,625
構築物(純額)	462	369
機械及び装置	8,192	7,335
減価償却累計額	7,110	6,433
機械及び装置(純額)	1,082	902
車両運搬具	605	518
減価償却累計額	563	485
車両運搬具(純額)	42	32
工具器具・備品	2,898	2,447
減価償却累計額	2,642	2,244
工具器具・備品(純額)	256	202
土地	1 37,373	1, 8 29,367
リース資産	65	73
減価償却累計額	20	27
リース資産(純額)	45	45
建設仮勘定	12	210
有形固定資産計	63,271	51,570

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	239	447
その他	178	173
無形固定資産計	418	620
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 43,898	1, 2 47,072
関係会社株式	1,993	2,003
出資金	26	26
長期貸付金	5,619	4,515
従業員に対する長期貸付金	0	6
関係会社長期貸付金	316	276
破産更生債権等	15,188	7 13,954
長期前払費用	119	80
長期預金	2 10,056	131
その他	7,078	7,388
貸倒引当金	15,914	15,218
投資その他の資産計	68,383	60,236
固定資産合計	132,073	112,427
資産合計	568,130	397,883
負債の部		
流動負債		
支払手形	21,350	13,400
工事未払金	100,080	92,150
短期借入金	1 38,813	1 37,444
関係会社短期借入金	-	1,515
1年内償還予定の新株予約権付社債	10,000	-
リース債務	17	16
未払金	3,367	3,066
未払費用	213	374
未払法人税等	215	879
未成工事受入金	131,278	42,478
預り金	1 24,521	1 21,195
前受収益	2	5
完成工事補償引当金	1,310	1,230
賞与引当金	1,095	270
工事損失引当金	25,162	5 3,329
不動産事業等損失引当金	-	1,333
早期退職者特別加算金等引当金	-	5,471
従業員預り金	6,816	5,900
その他	462	355
流動負債合計	364,709	230,418

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
新株予約権付社債	25,000	12,500
長期借入金	1 22,000	1 21,850
関係会社長期借入金	-	2,472
リース債務	27	29
繰延税金負債	2,441	10,750
退職給付引当金	351	1,188
その他	1 5,078	1 4,589
固定負債合計	54,899	53,381
負債合計	419,608	283,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金		
資本準備金	20,780	20,780
資本剰余金合計	20,780	20,780
利益剰余金		
利益準備金	5,878	5,878
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	1,977	1,926
別途積立金	88,775	88,775
繰越利益剰余金	1,850	36,180
利益剰余金合計	98,481	60,399
自己株式	223	225
株主資本合計	142,552	104,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,971	9,615
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	5,970	9,615
純資産合計	148,522	114,083
負債純資産合計	568,130	397,883

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	392,294	381,091
不動産事業等売上高	16,564	9,204
売上高合計	408,859	390,296
売上原価		
完成工事原価	368,562	367,926 ²
不動産事業等売上原価	12,547 ¹	7,930 ¹
売上原価合計	381,109	375,857
売上総利益		
完成工事総利益	23,732	13,164
不動産事業等総利益	4,017	1,273
売上総利益合計	27,749	14,438
販売費及び一般管理費		
役員報酬	308	144
従業員給料手当	10,379	9,341
退職金	49	43
退職給付費用	1,357	1,527
法定福利費	978	933
福利厚生費	307	285
修繕維持費	168	151
事務用品費	725	641
通信交通費	1,281	1,085
動力用水光熱費	108	94
調査研究費	1,265	1,073
広告宣伝費	82	49
貸倒引当金繰入額	479	756
交際費	495	263
寄付金	32	120
地代家賃	1,132	947
減価償却費	631	542
租税公課	622	382
保険料	150	98
雑費	896	766
販売費及び一般管理費合計	21,451	19,250
営業利益又は営業損失()	6,298	4,812
営業外収益		
受取利息	771	607
有価証券利息	47	6
受取配当金	1,233	906
その他	700	323
営業外収益合計	2,752	1,844

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,132	1,600
社債利息	9	-
貸倒引当金繰入額	246	725
為替差損	817	46
その他	694	808
営業外費用合計	2,900	3,181
経常利益又は経常損失()	6,150	6,149
特別利益		
前期損益修正益	⁴ 270	⁴ 393
固定資産売却益	⁵ 2	⁵ 1,605
投資有価証券売却益	3,226	3,075
その他	0	-
特別利益合計	3,499	5,074
特別損失		
前期損益修正損	⁶ 30	⁶ 5
固定資産売却損	⁷ 10	⁷ 124
減損損失	⁸ 89	⁸ 7,047
デベロッパー関連損失	⁹ 3,331	⁹ 3,713
投資有価証券評価損	743	529
和解金	-	378
早期退職者特別加算金等	-	¹⁰ 5,471
その他	295	313
特別損失合計	4,501	17,581
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	5,147	18,656
法人税、住民税及び事業税	472	185
過年度法人税等	-	1,316
法人税等調整額	3,011	16,811
法人税等合計	3,483	18,314
当期純利益又は当期純損失()	1,664	36,970

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		69,524	18.9	77,607	21.1
労務費		2,275	0.6	3,364	0.9
(うち労務外注費)		(2,275)	(0.6)	(3,364)	(0.9)
外注費		248,002	67.3	224,314	61.0
経費		48,759	13.2	62,640	17.0
(うち人件費)		(21,319)	(5.8)	(26,443)	(7.2)
計		368,562	100.0	367,926	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産事業					
土地代		4,844	38.6	1,776	22.4
建物代		3,915	31.2	1,611	20.3
経費		2,966	23.7	2,515	31.7
小計		11,726	93.5	5,903	74.4
その他		820	6.5	2,027	25.6
計		12,547	100.0	7,930	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,513	23,513
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,513	23,513
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,780	20,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,780	20,780
資本剰余金合計		
前期末残高	20,780	20,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,780	20,780
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,878	5,878
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,878	5,878
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	1,990	1,977
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	12	51
当期変動額合計	12	51
当期末残高	1,977	1,926
別途積立金		
前期末残高	93,775	88,775
当期変動額		
別途積立金の取崩	5,000	-
当期変動額合計	5,000	-
当期末残高	88,775	88,775

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,330	1,850
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	12	51
別途積立金の取崩	5,000	-
剰余金の配当	2,496	1,109
当期純利益又は当期純損失()	1,664	36,970
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	4,180	38,030
当期末残高	1,850	36,180
利益剰余金合計		
前期末残高	99,314	98,481
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	2,496	1,109
当期純利益又は当期純損失()	1,664	36,970
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	832	38,081
当期末残高	98,481	60,399
自己株式		
前期末残高	206	223
当期変動額		
自己株式の取得	17	4
自己株式の処分	-	2
当期変動額合計	17	2
当期末残高	223	225
株主資本合計		
前期末残高	143,401	142,552
当期変動額		
剰余金の配当	2,496	1,109
当期純利益又は当期純損失()	1,664	36,970
自己株式の取得	17	4
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	849	38,084
当期末残高	142,552	104,468

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,297	5,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,326	3,644
当期変動額合計	14,326	3,644
当期末残高	5,971	9,615
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	0
当期変動額合計	6	0
当期末残高	0	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,290	5,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,319	3,645
当期変動額合計	14,319	3,645
当期末残高	5,970	9,615
純資産合計		
前期末残高	163,692	148,522
当期変動額		
剰余金の配当	2,496	1,109
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,664	36,970
自己株式の取得	17	4
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,319	3,645
当期変動額合計	15,169	34,439
当期末残高	148,522	114,083

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定している。） 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業等支出金 個別法による原価法（貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定している。） 材料貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定してい る。）	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物（建物附属設備を除く）につ いては、定額法によっている。 なお、耐用年数および残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準に よっている。 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法によってい る。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>長期前払費用 定額法によっている。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵補修等の費用に充てるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員及び執行役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>工事損失引当金 将来損失の発生が見込まれる工事について、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額に基づき計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>不動産事業等損失引当金 将来損失の発生が見込まれる不動産事業等について、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		<p>早期退職者特別加算金等引当金 早期退職者の募集に伴い、今後発生が見込まれる退職特別加算金及び関連費用について、合理的な見積額を計上している。</p>
<p>5 完成工事高及び 完成工事原価の計上基準</p>	<p>完成工事高の計上は、長期大型工事（請負金額1億円以上かつ工期1年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、215,659百万円である。</p>	<p>完成工事高及び 完成工事原価の計上基準 工事の進行途上において、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準を適用している。 事業年度末における工事進捗度の見積方法は、工事進行基準における原価比例法を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、230,716百万円である。</p> <p>（会計処理の変更） 当事業年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（請負金額1億円以上かつ工期1年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は10,054百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、それぞれ774百万円減少している。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 不動産事業売上高の計上基準	不動産事業売上高の計上は、引渡基準によっているが、大型延払条件付物件については延払基準を適用し、約定回収日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払売上原価を計上することとしている。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引及び借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 投資その他の資産の「長期営業外未収入金」(当事業年度877百万円)は、資産総額の100分の1以下の為、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。 (損益計算書関係) 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」(前事業年度355百万円)は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記することとした。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、当社及び前社長ら3名が、外国為替及び外国貿易法違反で起訴された事実、前社長が、政治資金規正法違反で起訴された事実、及び一連の新聞報道事案に関して、内部調査委員会を設置して事実解明のための調査を実施した。東京地検特捜部の捜査が継続して行われている現段階において実施した内部調査は制約があるものの、海外での不正な取引等の存在が確認された。</p> <p>ただし、その確認された取引等が与える過年度も含めた財務諸表への影響額は、「重要な後発事象（過年度法人税等）」に記載した部分を除いて、現段階では軽微であると認められた。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																									
<p>1 (1) 次の債務に対して、下記の資産を担保に供している。()内は内書きで、仮登記を示している。</p> <p>(担保差入資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">販売用不動産</td> <td style="width: 25%;">27百万円</td> <td style="width: 25%;">(16百万円)</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td>500</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>16,470</td> <td>(13,877)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>291</td> <td>(266)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,981</td> <td>(19,952)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,100</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,371</td> <td>(34,113)</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%;">37,133百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>21,900</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td>1,754</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60,922</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%;">1,021百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,343</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,529</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は、工事契約保証金に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金預金</td> <td style="width: 50%;">337百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 下記の資産は、営業保証の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券</td> <td style="width: 50%;">57百万円</td> </tr> </table> <p>2 信託財産に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券</td> <td style="width: 50%;">36,350百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預金</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,350</td> </tr> </table>	販売用不動産	27百万円	(16百万円)	不動産事業支出金	500	(-)	建物	16,470	(13,877)	構築物	291	(266)	土地	22,981	(19,952)	投資有価証券	1,100	(-)	計	41,371	(34,113)	短期借入金	37,133百万円	預り金	134	長期借入金	21,900	その他固定負債	1,754	計	60,922	建物	1,021百万円	土地	1,343	投資有価証券	164	計	2,529	現金預金	337百万円	投資有価証券	57百万円	投資有価証券	36,350百万円	長期預金	10,000	計	46,350	<p>1 (1) 次の債務に対して、下記の資産を担保に供している。</p> <p>(担保差入資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">販売用不動産</td> <td style="width: 50%;">1,648百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td>567</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>13,493</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18,508</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,532</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%;">37,444百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>21,850</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td>1,619</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,049</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%;">891百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,093</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は、工事契約保証金に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金預金</td> <td style="width: 50%;">342百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 下記の資産は、営業保証の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券</td> <td style="width: 50%;">58百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 下記の資産は、住宅建設瑕疵担保保証の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券</td> <td style="width: 50%;">109百万円</td> </tr> </table> <p>2 信託財産に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券</td> <td style="width: 50%;">34,896百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	1,648百万円	不動産事業支出金	567	建物	13,493	構築物	212	土地	18,508	投資有価証券	1,100	計	35,532	短期借入金	37,444百万円	預り金	134	長期借入金	21,850	その他固定負債	1,619	計	61,049	建物	891百万円	土地	36	投資有価証券	164	計	1,093	現金預金	342百万円	投資有価証券	58百万円	投資有価証券	109百万円	投資有価証券	34,896百万円
販売用不動産	27百万円	(16百万円)																																																																																								
不動産事業支出金	500	(-)																																																																																								
建物	16,470	(13,877)																																																																																								
構築物	291	(266)																																																																																								
土地	22,981	(19,952)																																																																																								
投資有価証券	1,100	(-)																																																																																								
計	41,371	(34,113)																																																																																								
短期借入金	37,133百万円																																																																																									
預り金	134																																																																																									
長期借入金	21,900																																																																																									
その他固定負債	1,754																																																																																									
計	60,922																																																																																									
建物	1,021百万円																																																																																									
土地	1,343																																																																																									
投資有価証券	164																																																																																									
計	2,529																																																																																									
現金預金	337百万円																																																																																									
投資有価証券	57百万円																																																																																									
投資有価証券	36,350百万円																																																																																									
長期預金	10,000																																																																																									
計	46,350																																																																																									
販売用不動産	1,648百万円																																																																																									
不動産事業支出金	567																																																																																									
建物	13,493																																																																																									
構築物	212																																																																																									
土地	18,508																																																																																									
投資有価証券	1,100																																																																																									
計	35,532																																																																																									
短期借入金	37,444百万円																																																																																									
預り金	134																																																																																									
長期借入金	21,850																																																																																									
その他固定負債	1,619																																																																																									
計	61,049																																																																																									
建物	891百万円																																																																																									
土地	36																																																																																									
投資有価証券	164																																																																																									
計	1,093																																																																																									
現金預金	342百万円																																																																																									
投資有価証券	58百万円																																																																																									
投資有価証券	109百万円																																																																																									
投資有価証券	34,896百万円																																																																																									

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>3 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西松投資有限公司</td> <td style="text-align: right;">4,865百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">松栄不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,965</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)環商事</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本レイト(株)</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ダイア建設(株)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">976</td> </tr> </table> <p>(3) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">653百万円</p> <p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 第4回無担保社債 5,000百万円</p> <p>5</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当事業年度末の借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> </table> <p>7</p> <p>8</p>	西松投資有限公司	4,865百万円	松栄不動産(株)	100	計	4,965	(株)環商事	405百万円	日本レイト(株)	312	(株)マリモ	252	ダイア建設(株)	5	計	976	貸出コミットメント総額	25,000百万円	当事業年度末の借入実行残高	25,000百万円	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西松投資有限公司</td> <td style="text-align: right;">3,749百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)厚生</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)健康科学医療センター</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Cascade Funding (HK) Limited</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,294</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)環商事</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232</td> </tr> </table> <p>(3) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">474百万円</p> <p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 第4回無担保社債 5,000百万円</p> <p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は2,026百万円である。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当事業年度末の借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> </table> <p>7 破産更生債権等のうち関係会社に対するものは7,175百万円である。</p> <p>8 当事業年度において、固定資産として保有していた下記の資産を、保有目的の変更により、販売用不動産に振り替えている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,478百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,205</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,717</td> </tr> </table>	西松投資有限公司	3,749百万円	(株)厚生	234	(株)健康科学医療センター	591	Cascade Funding (HK) Limited	719	計	5,294	(株)環商事	211百万円	(株)マリモ	21	計	232	貸出コミットメント総額	25,000百万円	当事業年度末の借入実行残高	25,000百万円	建物	1,478百万円	構築物	34	土地	1,205	計	2,717
西松投資有限公司	4,865百万円																																																
松栄不動産(株)	100																																																
計	4,965																																																
(株)環商事	405百万円																																																
日本レイト(株)	312																																																
(株)マリモ	252																																																
ダイア建設(株)	5																																																
計	976																																																
貸出コミットメント総額	25,000百万円																																																
当事業年度末の借入実行残高	25,000百万円																																																
西松投資有限公司	3,749百万円																																																
(株)厚生	234																																																
(株)健康科学医療センター	591																																																
Cascade Funding (HK) Limited	719																																																
計	5,294																																																
(株)環商事	211百万円																																																
(株)マリモ	21																																																
計	232																																																
貸出コミットメント総額	25,000百万円																																																
当事業年度末の借入実行残高	25,000百万円																																																
建物	1,478百万円																																																
構築物	34																																																
土地	1,205																																																
計	2,717																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業等売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">353百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業等売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">329百万円</p>																
<p>2</p>	<p>2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、21,833百万円である。</p>																
<p>3 研究開発費</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,079百万円</p>	<p>3 研究開発費</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 882百万円</p>																
<p>4 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度費用計上超過額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度収益計上不足額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> </table>	賞与引当金戻入額	199百万円	過年度費用計上超過額	71	過年度収益計上不足額	0	計	270	<p>4 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度費用計上超過額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度収益計上不足額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> </table>	賞与引当金戻入額	297百万円	過年度費用計上超過額	29	過年度収益計上不足額	67	計	393
賞与引当金戻入額	199百万円																
過年度費用計上超過額	71																
過年度収益計上不足額	0																
計	270																
賞与引当金戻入額	297百万円																
過年度費用計上超過額	29																
過年度収益計上不足額	67																
計	393																
<p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	機械	2百万円	その他	0	計	2	<p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,586</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,605</td> </tr> </table>	建物構築物	12百万円	機械	2	土地	1,586	その他	3	計	1,605
機械	2百万円																
その他	0																
計	2																
建物構築物	12百万円																
機械	2																
土地	1,586																
その他	3																
計	1,605																
<p>6 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度費用計上不足額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>	過年度費用計上不足額	30百万円	<p>6 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度費用計上不足額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度収益計上超過額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	過年度費用計上不足額	5百万円	過年度収益計上超過額	0	計	5								
過年度費用計上不足額	30百万円																
過年度費用計上不足額	5百万円																
過年度収益計上超過額	0																
計	5																
<p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	機械	10百万円	<p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物構築物</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> </table>	建物構築物	89百万円	機械	3	土地	31	その他	0	計	124				
機械	10百万円																
建物構築物	89百万円																
機械	3																
土地	31																
その他	0																
計	124																

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>8 減損損失</p> <p>当社は、自社使用の事業用資産については事業所単位に、個別の賃貸用資産については物件毎にグルーピングしている。</p> <p>下記の賃貸用物件等について、賃貸環境の悪化及び地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（89百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地89百万円である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府</td> <td style="text-align: center;">賃貸用 不動産等</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、路線価等を基に算定した正味売却価額を用いている。</p> <p>9 デベロッパーの破綻に伴う貸倒引当金繰入額を計上している。</p> <p>10</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	大阪府	賃貸用 不動産等	土地、建物	89	<p>8 減損損失</p> <p>当社は、自社使用の事業用資産については事業所単位に、個別の賃貸用資産については物件毎にグルーピングしている。</p> <p>下記の不動産については、保有目的の変更、賃貸環境の悪化及び地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,047百万円）として特別損失に計上した。その内訳は土地6,471百万円、建物576百万円である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県</td> <td style="text-align: center;">賃貸用 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> <td style="text-align: center;">1,410</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">山梨県</td> <td style="text-align: center;">研修所</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> <td style="text-align: center;">903</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県</td> <td style="text-align: center;">駐車場</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">874</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県</td> <td style="text-align: center;">賃貸用 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> <td style="text-align: center;">505</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県</td> <td style="text-align: center;">賃貸用 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">376</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県</td> <td style="text-align: center;">賃貸用 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">337</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">徳島県</td> <td style="text-align: center;">資材置場</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">325</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県</td> <td style="text-align: center;">賃貸用 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">318</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他 33件</td> <td style="text-align: center;">賃貸用 不動産他</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> <td style="text-align: center;">1,995</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価等を基に算定した正味売却価額、または将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定した使用価値により測定している。</p> <p>9 デベロッパーの破綻に伴う損失処理額を計上している。</p> <p>10 早期退職者の募集に伴う退職特別加算金及び関連費用の引当金繰入額を計上している。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	静岡県	賃貸用 不動産	土地、建物	1,410	山梨県	研修所	土地、建物	903	愛知県	駐車場	土地	874	神奈川県	賃貸用 不動産	土地、建物	505	宮城県	賃貸用 不動産	土地	376	宮城県	賃貸用 不動産	土地	337	徳島県	資材置場	土地	325	愛知県	賃貸用 不動産	土地	318	その他 33件	賃貸用 不動産他	土地、建物	1,995
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																																														
大阪府	賃貸用 不動産等	土地、建物	89																																														
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																																														
静岡県	賃貸用 不動産	土地、建物	1,410																																														
山梨県	研修所	土地、建物	903																																														
愛知県	駐車場	土地	874																																														
神奈川県	賃貸用 不動産	土地、建物	505																																														
宮城県	賃貸用 不動産	土地	376																																														
宮城県	賃貸用 不動産	土地	337																																														
徳島県	資材置場	土地	325																																														
愛知県	賃貸用 不動産	土地	318																																														
その他 33件	賃貸用 不動産他	土地、建物	1,995																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	550	84	-	635

(注) 増加株式数84千株は、単元未満株式の買取によるものである。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	635	40	7	667

(注) 1 増加株式数40千株は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少株式数7千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ及びその周辺機器(工具器具・備品)である。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略している。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,849百万円、関連会社株式154百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">9,949</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,523</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,154</td> </tr> <tr> <td> 不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,949</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,706</td> </tr> <tr> <td> 減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,488</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2,340</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,111</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,865</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,246</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,904</td> </tr> <tr> <td> 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">3,631</td> </tr> <tr> <td> 買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,293</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">7,972</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,802</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">8,444</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	工事損失引当金	9,949	繰越欠損金	7,523	退職給付引当金	5,154	不動産評価損	1,949	貸倒引当金	1,706	減損損失	1,488	その他	2,340	繰延税金資産小計	30,111	評価性引当額	4,865	繰延税金資産合計	25,246	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,904	退職給付信託	3,631	買換資産圧縮積立金	1,293	その他	7,972	繰延税金負債合計	16,802	繰延税金資産の純額	8,444	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,759</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,110</td> </tr> <tr> <td> 減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,250</td> </tr> <tr> <td> 早期退職者特別加算金</td> <td style="text-align: right;">2,163</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,998</td> </tr> <tr> <td> 不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,791</td> </tr> <tr> <td> 工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,316</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">3,109</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,500</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">28,500</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,288</td> </tr> <tr> <td> 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">3,202</td> </tr> <tr> <td> 買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,750</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10,750</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	8,759	退職給付引当金	5,110	減損損失	4,250	早期退職者特別加算金	2,163	貸倒引当金	1,998	不動産評価損	1,791	工事損失引当金	1,316	その他	3,109	繰延税金資産小計	28,500	評価性引当額	28,500	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,288	退職給付信託	3,202	買換資産圧縮積立金	1,259	繰延税金負債合計	10,750	繰延税金負債の純額	10,750
繰延税金資産	百万円																																																																								
工事損失引当金	9,949																																																																								
繰越欠損金	7,523																																																																								
退職給付引当金	5,154																																																																								
不動産評価損	1,949																																																																								
貸倒引当金	1,706																																																																								
減損損失	1,488																																																																								
その他	2,340																																																																								
繰延税金資産小計	30,111																																																																								
評価性引当額	4,865																																																																								
繰延税金資産合計	25,246																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	3,904																																																																								
退職給付信託	3,631																																																																								
買換資産圧縮積立金	1,293																																																																								
その他	7,972																																																																								
繰延税金負債合計	16,802																																																																								
繰延税金資産の純額	8,444																																																																								
繰延税金資産	百万円																																																																								
繰越欠損金	8,759																																																																								
退職給付引当金	5,110																																																																								
減損損失	4,250																																																																								
早期退職者特別加算金	2,163																																																																								
貸倒引当金	1,998																																																																								
不動産評価損	1,791																																																																								
工事損失引当金	1,316																																																																								
その他	3,109																																																																								
繰延税金資産小計	28,500																																																																								
評価性引当額	28,500																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	6,288																																																																								
退職給付信託	3,202																																																																								
買換資産圧縮積立金	1,259																																																																								
繰延税金負債合計	10,750																																																																								
繰延税金負債の純額	10,750																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">39.54%</td> </tr> <tr> <td> (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.92</td> </tr> <tr> <td> 永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.43</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.18</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16.81</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.65</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67.67</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.54%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	10.92	永久に益金に算入されない項目	5.43	住民税均等割等	4.18	評価性引当額	16.81	その他	1.65	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.67	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失となったため、主な項目別の内訳を記載していない。</p>																																																								
法定実効税率	39.54%																																																																								
(調整)																																																																									
永久に損金に算入されない項目	10.92																																																																								
永久に益金に算入されない項目	5.43																																																																								
住民税均等割等	4.18																																																																								
評価性引当額	16.81																																																																								
その他	1.65																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.67																																																																								

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	535円56銭	411円42銭
1 株当たり当期純利益又は当期純損失()	6円00銭	133円32銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	5円53銭	-

- (注) 1 当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載していない。
2 1 株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(1) 1 株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,664	36,970
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,664	36,970
普通株式の期中平均株式数 (千株)	277,360	277,300
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	11	
(うち管理委託等手数料(税額相当額控除後)) (百万円)	(0)	
(うち事業税(税額相当額控除後)) (百万円)	(12)	
普通株式増加数 (千株)	21,276	
(うち新株予約権付社債) (千株)	(21,276)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債、これらの概要は、「社債明細表」及び「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債、これらの概要は、「社債明細表」及び「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 平成21年3月31日	当事業年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	148,522	114,083
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	148,522	114,083
1株当たり純資産額の算定に用いられ た期末の普通株式の数 (千株)	277,322	277,290

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(新株予約権付社債の繰上償還)</p> <p>当社が、平成16年8月17日に発行した、西松建設株式会社2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、本新株予約権付社債所持人の選択による繰上償還請求により、繰上償還を下記のとおり実施した。なお、本新株予約権付社債には利息を付していない。</p> <p>繰上償還請求日 平成21年4月30日 繰上償還期日 平成21年5月29日 従来の償還期限 平成26年8月17日 繰上償還金額 12,500百万円 (未償還残高の100%) 償還資金 自己資金</p> <p>(過年度法人税等)</p> <p>当社は、現在、東京国税局による税務調査を受けており、平成14年3月期以降の税務申告の内容について、確認作業を行っている。</p> <p>当社は、平成21年5月15日に外国為替及び外国貿易法違反等一連の事件に対する「調査報告書」を公表した。</p> <p>その後、税務当局から調査に基づく指摘を受け、「調査報告書」の内容をもとに検討を行った結果、当該指摘事項を受け入れることとし、順次、修正申告を行っている。</p> <p>なお、追徴税額は、現在のところ、附帯税等を含めて、総額637百万円と見積っている。</p>	<p>(新株予約権付社債の繰上償還)</p> <p>当社が、平成16年8月17日に発行した、西松建設株式会社2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、本新株予約権付社債所持人の選択による繰上償還請求により、繰上償還を下記のとおり実施した。なお、本新株予約権付社債には利息を付していない。</p> <p>繰上償還請求日 平成22年4月30日 繰上償還期日 平成22年5月31日 従来の償還期限 平成28年8月17日 繰上償還金額 12,500百万円 (未償還残高の100%) 償還資金 自己資金</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(多額な資金の借入) 当社は株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとして、下記の通りシンジケーション方式のタームローン契約を締結した。</p> <p>(1)期間2年タームローン 資金使途 運転資金等 契約締結日 平成22年6月25日 借入実行日 平成22年6月30日(予定) 借入金額 8,000百万円 借入期間 2年間 担保提供の有無 有</p> <p>(2)期間3年タームローン 資金使途 運転資金等 契約締結日 平成22年6月28日 借入実行日 平成22年6月30日(予定) 借入金額 5,500百万円 借入期間 3年間 担保提供の有無 無</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	住友不動産(株)	3,500,000	6,226
		松竹(株)	3,288,000	2,558
		(株)神戸製鋼所	12,241,251	2,460
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	2,000,000	2,000
		三井不動産(株)	1,098,354	1,743
		(株)みずほフィナンシャルグループ	9,280,316	1,716
		J F Eホールディングス(株)	375,786	1,414
		東京建物(株)	4,075,399	1,369
		(株)損害保険ジャパン	1,768,983	1,160
		京浜急行電鉄(株)	1,475,178.118	1,132
		(株)鶴屋百貨店	12,000	1,104
		(株)肥後銀行	1,983,999	1,031
		(株)山口フィナンシャルグループ優先株	1,000	1,000
		東海旅客鉄道(株)	1,375	979
		東日本旅客鉄道(株)	150,000	975
		サッポロホールディングス(株)	1,868,870	912
		東京海上ホールディングス(株)	345,000	908
		三ツ星ベルト(株)	2,000,000	858
		旭化成(株)	1,557,759	783
		阪急阪神ホールディングス(株)	1,674,970	725
		日本原燃(株)	66,664	666
		京阪電気鉄道(株)	1,710,849	663
		新立川航空機(株)	101,030	585
		中部電力(株)	243,154	568
		J S R(株)	251,416	491
		(株)鹿児島銀行	677,978	445
		(株)日本製鋼所	413,659.584	443
		中国電力(株)	217,898	404
		東京電力(株)	159,375	397
		みずほ信託銀行(株)	3,637,565	341
		四国電力(株)	125,055	331
		西日本旅客鉄道(株)	1,000	322
		関西国際空港(株)	6,300	315
		首都圏新都市鉄道(株)	6,000	300
ヒューリック(株)	426,000	293		
帝国繊維(株)	600,000	278		
(株)大垣共立銀行	795,750	257		
東北電力(株)	120,791	238		
その他(179銘柄)	25,188,906.253	8,268		
		計	83,447,630.955	46,671

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	第246回分離元本国債	60	58
		第306回分離元本国債	125	109
		早稲田大学学校債	25	25
計		210	193	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	投資信託受益証券(1銘柄)	108,345,921	111
		匿名組合出資(2銘柄)	-	95
計		-	207	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	50,706	191	6,907 (576)	43,990	23,551	1,133	20,439
構築物	2,345	0	350	1,995	1,625	54	369
機械及び装置	8,192	143	999	7,335	6,433	278	902
車両運搬具	605	14	101	518	485	19	32
工具器具・備品	2,898	48	500	2,447	2,244	77	202
土地	37,373	134	8,140 (6,471)	29,367	-	-	29,367
リース資産	65	20	12	73	27	14	45
建設仮勘定	12	254	57	210	-	-	210
有形固定資産計	102,200	806	17,069 (7,047)	85,938	34,367	1,577	51,570
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	902	454	87	447
その他	-	-	-	628	454	2	173
無形固定資産計	-	-	-	1,530	909	90	620
長期前払費用	351	19	50	320	240	54	80
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、当期の減損損失計上額である。

2 当期減少額のうち主なもの

建物(売却)

宮城県名取市植松賃貸工場 473百万円

その他13件 467

建物(販売用不動産へ振替)

山梨県南都留郡山中湖村研修所 1,899

神奈川県大和市下鶴間事務所 1,217

千葉県千葉市中央区新宿事務所 647

その他29件 1,610

土地(売却)

東京都北区赤羽 71

その他30件 393

土地(販売用不動産へ振替)

神奈川県大和市下鶴間 356

その他44件 849

- 3 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	17,145	17,757	2,126	15,018	17,757
完成工事補償引当金	1,310	767	846	-	1,230
賞与引当金	1,095	270	1,095	-	270
工事損失引当金	25,162	908	22,741	-	3,329
不動産事業等損失引当金	-	1,333	-	-	1,333
早期退職者特別加算金等 引当金	-	5,471	-	-	5,471

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、法人税法の規定による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

現金	192百万円
預金	
当座預金	45,518
普通預金	9,012
定期預金	4,243
計	58,967

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大和システム(株)	2,395
JUKI(株)	1,060
(株)大京	878
(株)クリーンリバー	384
丸紅建材リース(株)	278
その他	727
計	5,724

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	3,139
5月	1,180
6月	521
7月	54
8月	684
9月以降	144
計	5,724

(注) 8月には、7月末日が金融機関休業日のため、7月未決済分(金額324百万円)を含んでいる。

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アルジェリア公共事業省	14,112
住友不動産(株)	8,008
国土交通省	6,081
東京製鐵(株)	5,705
(株)タクマ	4,563
その他	100,360
計	138,831

(b) 滞留状況

平成22年3月 計上額	132,959百万円
平成21年3月以前計上額	5,871
計	138,831

(二) 販売用不動産

販売用土地	2,496百万円
販売用建物	5,661
計	8,158

(注) このうち土地の内訳は次のとおりである。

関東地区	41,329.45㎡	733百万円
東北地区	21,500.11	482
九州地区	41,665.19	479
その他の地区	48,317.27	799
計	152,812.02	2,496

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
165,521	252,604	367,926	50,199

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	13,061百万円
労務費	94
外注費	29,827
経費	7,216
計	50,199

(へ) 不動産事業支出金

項目	金額(百万円)
素材支出金	215
建設工事支出金	1,025
その他	1,367
計	2,607

(ト) 材料貯蔵品

項目	金額(百万円)
材料貯蔵品	130
その他	84
計	215

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新菱冷熱工業(株)	909
住友電設(株)	718
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	628
(株)九電工	616
丸紅建材リース(株)	534
その他	9,992
計	13,400

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	3,997
5月	3,288
6月	3,285
7月	2,828
計	13,400

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
新菱冷熱工業(株)	815
(株)きんでん	442
(株)九電工	407
(株)朝日工業社	341
三建設備工業(株)	303
その他	89,838
計	92,150

(八)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	8,202
みずほ信託銀行(株)	4,967
(株)りそな銀行	4,957
(株)三井住友銀行	4,628
(株)三菱東京UFJ銀行	4,428
その他	10,060
1年内返済予定の長期借入金	200
計	37,444

(注) 上記借入額には、金融機関6社によるシンジケートローンの残高の一部が含まれている。

(二) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
131,278	171,165	259,966	42,478

(注) 損益計算書の売上合計390,296百万円と上記売上高への振替額259,966百万円との差額130,329百万円は、完成工事未収入金当期計上額130,289百万円と過年度精算工事の契約額修正による増加額39百万円との合計額である。

(ホ)預り金

区分	金額(百万円)
JV預り金	15,751
預り消費税	4,702
その他	740
計	21,195

(ヘ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)	3,000
(株)福岡銀行	2,500
(株)横浜銀行	2,000
(株)第四銀行	2,000
その他	12,550
1年内返済予定の長期借入金	200
計	21,850

(注) 上記借入額には、金融機関23社によるシンジケートローンの残高の一部が含まれている。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	電子公告、ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等がない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第73期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月7日提出

第73期第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日提出

第73期第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

西松建設株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 山 崎 清 孝

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 寺 本 悟

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 野 口 哲 生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に関して、平成21年4月30日の本新株予約権付社債所持人による繰上償還請求により平成21年5月29日に繰上償還を実施している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成14年3月期以降の税務申告内容について、平成21年5月15日の「調査報告書」の公表後、東京国税局から指摘を受け、修正申告を行っている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西松建設株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には

防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西松建設株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている全社的な内部統制の重要な欠陥が影響を及ぼす建設事業業務プロセスにおける工事原価（外注費）の計上に関するプロセスで処理される取引は、会社により所定の承認手続を経て連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

西松建設株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 清 孝

代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士 野 口 哲 生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に関して、平成22年4月30日の本新株予約権付社債所持人による繰上償還請求により平成22年5月31日に繰上償還を実施している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月25日及び平成22年6月28日にタームローン契約を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西松建設株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には

防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西松建設株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

西松建設株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 清 孝

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 悟

代表社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 哲 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西松建設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に関して、平成21年4月30日の本新株予約権付社債所持人による繰上償還請求により平成21年5月29日に繰上償還を実施している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成14年3月期以降の税務申告内容について、平成21年5月15日の「調査報告書」の公表後、東京国税局から指摘を受け、修正申告を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

西松建設株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 清 孝

代表社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 哲 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西松建設株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に関して、平成22年4月30日の本新株予約権付社債所持人による繰上償還請求により平成22年5月31日に繰上償還を実施している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月25日及び平成22年6月28日にタームローン契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。